HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	東日本大震災復興と公的職業訓練(1)
著者	木村，保茂；KIMURA，Yasushige
引用	開発論集(98)：103-141
発行日	2016-09-30

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

開発論集　第98号　103-141(2016年９月)

東日本大震災復興と公的職業訓練(1)

木　村　保　茂*

目　次

序章　研究の目的と対象
１，研究の目的
２，研究の対象
３，調査の概要
第１章　瓦礫処理と建設機械運転訓練（委託訓練特別訓練コースと求職者支援特別訓練コース）
１，瓦礫処理
２，建設機械運転訓練と特別訓練コース
第２章　ポリテクセンターと「震災復興施設内訓練」
１，被災６県の「震災復興施設内訓練」
２，被災３県の「震災復興施設内訓練」と就職支援体制
３，ポリテクセンター宮城の「震災復興施設内訓練」
（以上，本号に掲載）
第３章　応急仮設住宅・震災復興公営住宅の建設と認定職業訓練校
おわりに
（以上，次号に掲載）

序章　研究の目的と対象

１，研究の目的

2011年３月11日に発生した三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の東日本大震災は，東北地方の太平洋沿岸部の市町村を中心に多大な被害をもたらした。被災地域は広範囲にわたり，死者数１万9,418人，行方不明者2,592人，住家の全壊12万1,809棟，同半壊27万8,496棟，同一部破損74万4,190棟，公共建物の破損１万4,322棟，その他非住家の破損８万8,883棟にのぼった。被災の中心は岩手県，宮城県，福島県の３県で，その割合は死者が全体の99.4％（１万9,307人），行方不明者が99.8％（2,588人），住家の全壊が96.7％（11万7,765棟），同半壊が86.4％（24万660棟），同一部破損が51.7％（38万4,608棟），公共建物の破損が79.9％（１万1,442棟），その他非住家の破損が64.9％（５万7,690棟）に達した[1)]。阪神・淡路大震災をはるかにしのぐ被害であった。

それから５年が過ぎた。今も懸命に震災復興が進められている。しかし，その過程には阪神・淡路大震災と異なる問題が横たわっている。１つは撤去・処理しなければならない瓦礫量とそ

*（きむら　やすしげ）北海学園大学開発研究所特別研究員

の内容の違いである。阪神・淡路大震災では直下型地震によって崩壊したビルや家屋の解体・処理（いわゆる災害廃棄物の処理）等が中心であった。しかし，今回はそれに津波によって生じた人的な被害物や家屋等の物的な被害物（いわゆる津波堆積物）の撤去・処理が加わっている。その総量は被災全県（13 道県）で 3,000 万トンに達している。 2 つは阪神・淡路大震災のようにビルや家屋を解体・撤去した跡に再建するのではなく，新たな高台を造成し，そこへの移転・再建が必要なことである。東日本大震災の被災地は平地の少ない海沿いに発達しており，同じ場所への住宅再建は津波再来の不安や危険性をともなった。それを防ぐためには山を切り開いたり，盛り土などをして高所宅地を作る必要があった。それはとくにリアス式海岸の発達した岩手県において強く求められた。 3 つは阪神・淡路大震災とは対照的に，被災地域には財政力の弱い過疎町村や小規模都市が多く，そこでの企業集積が弱かったことである。そのことは震災復興のスピード等に少なからぬ影響を及ぼした[2]。 4 つは原発事故による放射能汚染によって，被災地の復興が長期にわたって妨げられたことである。これはきわめて重要な問題である。しかし，本稿の分析対象は主に岩手県と宮城県であり，これ以上の言及は差し控えたい。

これらのことが原因になって，東日本大震災の復興には時間がかかっている。たとえば，瓦礫の撤廃・処理は阪神・淡路大震災では約 1 年で終了したが，東日本大震災では 3 年を要している。 1 年目の処理はわずか 5 ％前後にすぎず，瓦礫処理が順調に進みだすのは 2 年目以降のことである[3]。そのつぎの住宅再建も瓦礫処理以上に遅れた。13 年度の災害公営住宅の完成率は 9 ％，防災集団移転・区画整理等はわずか 4 ％である[4]。住宅再建が本格化するのは 14 年度あるいは 15 年度以降のことである。こうした住宅再建の遅れが影響して，仮設住宅入居者は 16 年 3 月現在（震災後 5 年）でなお 5 万 7,677 人（ピーク時 11 万 6,623 人）にのぼっている[5]。

本研究の目的は，こうした東日本大震災の復興過程に公的職業訓練がどのように関わっているかを明らかにすることである。企業内教育が中心をなすわが国の人材育成システムにおいて，公的職業訓練の位置はきわめて低い[6]。しかし，震災復興に大きな役割を発揮したのは，この公的職業訓練なのである。東日本大震災復興に関する研究はきわめて多いが，震災復興と職業訓練に関する研究は意外と少ない[7]。本研究はそうした先行研究も参考にしながら，公的職業訓練が震災復興にどう関わり，どのような役割を果たしてきたのか，また公的職業訓練に残された課題は何なのか等を，震災から 6 年を経た今日の時点で明らかにすることである。そういう意味では震災復興と公的職業訓練に関する震災後 6 年目の検証である。

2，研究の対象

ここで分析するのは公的職業訓練一般ではなく，震災復興訓練についてである。それは「通常の訓練とは異なり，震災復興における就労支援を促進させることを目的に，『日本はひとつ』しごとプロジェクトにより実施される公共職業訓練」と「震災対応の求職者支援訓練」のことである[8]。具体的には，前者は震災対応施設内訓練（以下，「震災復興施設内訓練」）と緊急雇用対策委託訓練特別訓練コース（以下，「委託訓練特別訓練コース」），後者は求職者支援制度特別

表 1 「震災復興訓練」の訓練種目と実施主管

訓練種目	訓練期間	実施主管					
		県			「機構」(ポリテクセンター)		
		岩手	宮城	福島	岩手	宮城	福島
1，震災復興施設内訓練	3ヶ月		○				
	6ヶ月				○	○	○
2，委託訓練特別訓練コース	6日		○				
	1ヶ月			○			
	3ヶ月	○					
3，求職者支援特別訓練コース	10日				○	○	○
4，認定職業訓練	2～3年	○	○	○			

出所）ポリテクセンター調査および各県調査より作成。

訓練コース（以下，「求職者支援特別訓練コース」）のことである[9]。

これらの訓練を主管するのは高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下，「機構」）ないしは県の職業能力開発課である。表 1 はその主管と訓練の種類の関係をみたものである。それによると，まず「震災復興施設内訓練」は「機構」（ポリテクセンター）主管と県主管の訓練がある。しかし，前者が圧倒的に多く，後者はわずか宮城県だけである。訓練期間は前者が 6 ヶ月，後者が 3 ヶ月である。

つぎの「委託訓練特別訓練コース」は，すべて県主管の訓練である。訓練期間は県によって異なっていて，6 日間，1 ヶ月，3 ヶ月がある。また，訓練を行うのは県ではなく，それを委託された民間機関（専門学校，認定職業訓練校，企業）である。

最後に「求職者支援特別訓練コース」であるが，その主管は「機構」と労働局（ハローワーク）である。労働局が実施計画をつくり，「機構」が訓練先（訓練機関）を決定している。訓練は先の「委託訓練特別訓練コース」と同様，専門学校・認定職業訓練校・企業などに委託される。訓練期間はいずれも 10 日間である。

本論文ではこれらの種類からなる震災復興訓練について検討する。まず，第 1 章では震災復興の初期段階に不可欠な瓦礫処理と建設機械運転訓練（「委託訓練特別訓練コース」と「求職者支援特別訓練コース」）の関係を検討する。ついで第 2 章では，震災復興訓練にもっとも大きな貢献をしている「機構」（ポリテクセンター）に焦点を当てて，震災復興と施設内訓練の関係を検討する。とりわけ，全訓練科目が「震災復興施設内訓練」に指定されているポリテクセンター宮城を中心に検討する。同センターでは他のポリテクセンターでは指定されなかった機械系，電気・電子系の科目も「震災復興施設内訓練」に指定されている。

最後の第 3 章では，住宅再建との関わりで建築大工の養成訓練を取り上げる。住宅再建は震災復興最大の課題であり，応急仮設住宅や震災復興公営住宅，あるいは自力再建住宅の建設が進行中である。震災復興における建設住宅の市場規模は膨大であり，その受注をめぐってゼネコン，全国大手ハウスメーカー，あるいは地場の中小建設企業が競い合っている。建設労働市

場の求人倍率は高騰し，建設職人不足が深刻化している。ここでは住宅再建をめぐる自治体や民間機関の動きとともに，建築大工の養成を巡る認定職業訓練校の状況や全建総連，全国木造建設事業協会の動きなどについて検討する。

3，調査の概要

「震災復興と職業訓練」の調査は 2011 年 9 月～2016 年にかけて行われた。以下に調査先と調査日時を示すが，12 年の宮城県産業人材育成課調査と 15 年の岩手県雇用対策・労働室調査（両者とも書面回答）以外はすべてインタヴュー調査である。これらはいずれも福岡教育大学の永田萬享氏との共同調査である。なお，本文でインタヴューを引用する場合，調査先名とともに調査年次を記しておく。

〈ポリテクセンター調査〉

①ポリテクセンター宮城（12 年，13 年，14 年，15 年）

②ポリテクセンター岩手（12 年，15 年）

③ポリテクセンター福島（12 年）

④高齢・障害・求職者支援機構求職者支援訓練部（16 年）

〈県職業能力開発課および産業再生課調査〉

⑤宮城県産業人材育成課（12 年，13 年）

⑥岩手県雇用対策・労働室（11 年，12 年，15 年）

⑦岩手県産業再生課（15 年）

⑧福島県産業人材育成課（12 年）

〈県立職業訓練校調査〉

⑨宮城県立仙台高等技術専門校（13 年）

⑩宮城県立石巻高等技術専門校（14 年）

⑪岩手県立産業技術短期大学校（11 年，15 年）

⑫岩手県立宮古高等技術専門校（11 年）

〈被災地調査〉

⑬石巻市復興政策課及び地域推進復興課（14 年，15 年）

⑭石巻地元工務店協同組合（15 年）

⑮気仙沼市震災復興・企画課（15 年）

⑯宮古市復興推進課（15 年）

⑰陸前高田市復興対策課（15 年）

〈認定職業訓練校及び職業能力開発協会調査〉

⑱宮城県建設技能者訓練協会連合会高等職業訓練校（14 年）

⑲岩手中央職業訓練協会・岩手中央高等職業訓練校（15 年）

⑳宮古職業訓練協会・宮古高等職業訓練校（15 年）

㉑宮城県職業能力開発協会（14 年）
㉒岩手県職業能力開発協会（15 年）
〈地域型復興住宅推進協議会調査〉
㉓宮城県地域型復興住宅推進協議会（14 年）
㉔岩手県地域型復興住宅推進協議会（15 年）
〈全建総連および全国木造建設事業協会調査〉
㉕全建総連（16 年）
㉖宮城県建設職組合連合会（15 年）
㉗全国木造建設事業協会（16 年）
㉘全建総連福島（16 年）

第 1 章　瓦礫処理と建設機械運転訓練
（委託訓練特別訓練コースと求職者支援特別訓練コース）

1，瓦礫処理

⑴　一次処理と二次処理

東日本大震災により生じた被災 3 県（岩手県，宮城県，福島県）の災害廃棄物は，環境省の推計によると約 2,800 万トンに達した。それには倒壊したビルや家屋等の災害廃棄物だけでなく，津波によって堆積された廃棄物（津波堆積物）も含まれていた。その内訳は前者（災害廃棄物）が約 1,700 万トン，後者（津波堆積物）が約 1,100 万トンである（以下，両者を併せたものを瓦礫と呼ぶことにする）。瓦礫量は宮城県がもっとも多く，3 県全体の 66％（1,888 万トン）を占めている。中でも石巻市が多く，その量（629 万トン）は岩手県（618 万トン）に匹敵している[10]。

瓦礫処理は一処理と二次処理に分かれる。一次処理は被災現場から瓦礫を収集・撤去して一次仮置き場に搬入する作業である。瓦礫処理は本来，市町村処理が原則であるが，一次処理はそれにしたがって，震災直後すぐに地元の業者（建設業，廃棄物収集運搬業）に委託されている。

「（震災によって）通常の工事が一切ストップして，地元業者は手が空いていた。（それで）被災直後にすぐに建設課に集まってもらって，それで（瓦礫処理の）委託契約をして，この重機だと何トンクラスだから 1 時間当たりいくらという単価を決めまして…」（宮古市復興推進課・15 年）

瓦礫処理において建設機械運転は必要不可欠である。それは災害廃棄物・津波堆積物の撤去・搬入作業だけでなく，一次仮置き場の粗分別作業（可燃物，不燃物，有害廃棄物の分別）においても必要である。一次処理においてはこの建設機械運転労働が中心であり，それを手作業等の肉体労働が補足している。これらの労働は主に野外での仕事が中心であり，季節による

寒暑は厳しく，異臭をともなう仕事（労働）である。一次処理作業（労働）のこうした厳しさについて，瓦礫処理を受託した応用地質株式会社の震災復興本部クリーン岩手対策室長はつぎのように語っている。

「震災がれき処理は機械を使って分別するにしても，必ず一度は人の手を通って分別されるということです。中には，ご遺体や位牌なども含まれています。地元で雇用したスタッフと共に，それらの一つひとつに向き合い，分別処理が進められて行きました。とてもたいへんな作業です」[11)]

一次処理に次いで二次処理が行われる。この二次処理も本来は市町村処理が原則であるが，今回はそれが県に委託された。大震災によって被災地（沿岸部）の行政機能が著しく低下したためである。被災市町村から委託を受けた県はプロポーザル方式によって業者を公募・選定した。一次処理と異なる点は全国大手の業者が選定されたことである。二次処理は手間のかかる作業（破砕，選別など）が多い上，最先端の中間処理施設の立ち上げが必要である。そのため技術力と労働調達力の高い大手業者（ゼネコンなど）が選ばれた。石巻ブロックでは鹿島建設グループと大成建設グループの企業共同体（JV）が名乗りを上げ，最終的に鹿島建設グループが受託している[12)]。下請には地元業者も組込まれ，地元労働力の活用が行われている。こうした地元活用（地元調達優先）は建設機械・資材面でも行われている[13)]。

この二次処理は中間処理（選別，破砕）と最終処理（焼却，埋設）に分かれる。人手を要するのは前者の選別（分別）作業である。それは瓦礫をコンクリートや金属，木材，壁材，瓦，漁具・漁網，プラスチック，家電など 10 種類以上に選別する作業である。その作業は一次処理と違って，空調のきいた中間処理施設内で行われる。そこでは「ベルトコンベアーで流れてきた破砕済みの瓦礫を手作業で選別」する。施設内には「休憩室やシャワールームも併設されて」[14)]いる。一見，仕事は楽で簡単そうにみえる。しかし，実際はそうでない。それは粉塵やアスベストが舞う中での作業であり，建設機械との接触や有毒ガスの危険性，あるいは異臭をともなう作業である。

震災復興には早期の瓦礫処理が必要である。環境庁はその終了を，一次処理が 12 年 3 月末，二次処理が 14 年 3 月末とした。しかし，前者はその目標が達成されなかった。震災 1 年 4 ヶ月後（12 年 7 月段階）の一次処理の達成率（一次仮置き場への搬入率）は災害廃棄物が 80％，津波堆積物が 52％である。また，二次処理の達成率は災害廃棄物が 28％，津波堆積物が 5 ％である。二次処理はもちろんのこと，一次処理でも目標期日が 3 ヶ月過ぎたにもかかわらず終了していない。災害廃棄物の二次処理は震災後 2 年目以降に急速に進みだしたが（1 年目末の 12 年 3 月 6 ％→ 2 年目の 12 年 7 月 28％）[15)]，それから判断すると震災 1 年目（12 年 3 月時点）の一次処理の達成率（災害廃棄物と津波堆積物の搬入率）は 50％以下だったと思われる。実際，石巻市では生活環境周辺地域でこそ 11 年 8 月までに一次処理（26 箇所の 1 次仮置き場への搬入）は終了したものの，その周辺地域では 13 年 9 月末までかかっている[16)]。岩手県沿岸部でも石巻市ほどではないが，13 年 3 月までかかっている（岩手県産業再生課・15 年）。

このように瓦礫処理が難航したのは，とくに一次処理の初期段階が難航したのは，災害廃棄物の外に津波堆積物が大量に発生したからである。その中には，先の震災復興本部クリーン岩手対策室長（応用地質株式会社）の話にあるように，遺体や位牌などが多く混入しており，瓦礫の搬入・処理は難航したのである。

⑵　瓦礫処理と労働市場

当初の目標より一次処理が遅れたとはいえ，震災復興は動き出した。その過程を岩手県と宮城県の地域労働市場の推移からみてみよう。まず，震災直後の段階（４～６月頃）をみると，有効求人倍率が大幅に低下している（岩手県：２月 0.50 → ４月 0.42，宮城県：２月 0.51 → ４月 0.46）[17]。それは求職者が急増したためである（岩手：２月 34,964 人→ ４月 40,042 人，宮城：２月 56,045 人→ 64,428 人）[18]。求職者の多くは大震災で仕事を失った人々である。有効求人倍率の低下はとくに沿岸部で激しく，震災前の半分あるいはそれ以下に下がっている（岩手県沿岸：２月 0.44 → ４月 0.24，宮城県石巻：２月 0.48 → ４月 0.28，宮城県気仙沼：２月 0.57 → ４月 0.19）[19]。それもやはり求職者が急増したためで，石巻職安の有効求職者数は震災前の 2.26 倍に増えている（２月 4,373 人→ ４月 9,895 人）[20]。とくに食料品製造業関係の求職者の増加が著しく，１月の求職者 220 人は４月には 5.7 倍の 1,141 人に増えている。それは雇用の中心である水産加工業が被災し，大量の女子失業者が発生したためである。

一方，有効求人数も増加している。４月には早くも震災前に近づき，５月にはそれを超えている（岩手：２月 17,492 人・100.0 → ４月 16,244 人・92.9 → ５月 18,282 人・104.5，宮城：28,383 人・100.0 → ４月 28,241 人・99.5 → ５月 32,650 人・115.0）[21]。なかでも沿岸部は瓦礫処理などの有効求人が多く，石巻職安の有効求人数は４月に震災前の 1.3 倍へ，５月に 1.6 倍へ，６月にはその２倍に達している（２月 2,099 人・100.0 → ４月 2,733 人・130.2 → ５月 3,261 人・155.4 → ６月 4,200 人・200.1）[22]。求人の中心は建設・土木作業員で，１月の求人 80 人から４月の 411 人に，さらに６月の 784 人に急増している。しかし，それを希望する求職者は少なく，４月は 165 人，６月は 180 人にとどまっている[23]。こうした需給のアンバランスにより，建設・土木作業員の有効求人倍率は全体平均を大きく上回り，４月には 2.5 倍，６月には 4.4 倍になっている。

つぎに，７月以降の段階をみてみよう。有効求人倍率は震災復興の本格化とともに上昇した。県平均では７月に震災前（２月）の水準に，８月以降はそれを上回るようになった。上昇の仕方は岩手県よりも宮城県の方が早く，とくに内陸部（仙台ほか）の上昇は著しかった。それに比べると，被災地の多い沿岸部の有効求人倍率の上昇は遅れていた。たとえば，石巻職安の有効求人倍率が震災前（２月 0.48）を上回るのは宮城県平均より遅い９月のことで（0.59 倍），全国平均を上回るのは 12 年３月のことである（0.78 倍）。

こうした有効求人倍率の上昇は基本的に震災復興需要に規定されたが，同時に雇用政策によっても影響を受けた。震災対応の雇用政策は大きくは３つに分かれる。①は震災前の雇用契

約を維持するもの（雇用調整助成金など），②は失業給付を目的とするもの（雇用保険の延長給付，失業認定基準の緩和など），③は雇用創出を目的とするもの（雇用創出基金事業など）である。このうち有効求人倍率にもっとも影響を与えたのは，②の雇用保険の延長給付である。それは2回にわたって行われた。第1回目は5月2日から実施された60日間の延長である。これによって延長給付は元来の日数と併せると120日になった。第2回目は10月1日から実施された90日間の延長である。これは被災3県の求職者だけを対象に行われ，その結果，2つ併せた延長給付は210日間になった。この特例措置は12年9月30日まで続いた。

延長給付が実施されると，雇用保険受給資格者の一部は求職活動を中止し，雇用保険受給生活に入っていった。それにともない有効求職者数は減少した。宮城県では6月の77,058人（100.0）をピークに減少し始め，7月70,519人（91.5），10月61,979人（80.4），そして12月には55,300人（71.8）に低下している[24]。一方，石巻職安でも6月11,205人（100.0）をピークに減少し，10月8,668人（77.4），12月7,427人（66.3）に減少している[25]。石巻職安の方が宮城県より減少率が大きいことが分かる。このように雇用保険の延長給付は有効求職者数を減少させ，有効求人倍率の上昇に拍車をかけることになった。それは公共職業訓練の応募・入校率にも影響を及ぼすことになるが，それについては次項の⑶および次章の3⑶で検討しよう。

2，建設機械運転訓練と特別訓練コース

⑴　特別訓練コースの種類と訓練期間

瓦礫処理において建設機械は不可欠である。とくに，一次処理は建設機械による瓦礫搬入（一次仮置き場への搬入）が中心をなしている。この建設機械の運転には資格が必要であり，それを取得するには技能講習が必要である。そこで設けられたのが震災復興用の特別訓練コース，すなわち建設機械運転技能講習である。

この特別訓練コースは阪神・淡路大震災の時にも設けられた。しかし，当時のそれは委託訓練を活用したもので，求職者支援制度を活用したものはなかった。今回はその両方を活用した特別訓練コースが設けられた。それが「委託訓練特別訓練コース」と「求職者支援特別訓練コース」である。両方とも建設機械運転用の特別訓練コースである。阪神・淡路大震災では多様な科が設けられたが（建設機械運転科，大型自動車運転科，電気工事科，OA事務科，インテリアCAD科，造園，福祉）[26]，今回は建設機械運転科だけが設けられた。また，当時に比べると訓練期間は短く，わずか6～10日である[27]。このようになったのは東日本大震災の性格が影響している。すなわち，東日本大震災では崩壊したビルや家屋の解体・処理の外に津波堆積物の処理が加わって瓦礫処理量が膨大になったこと，また，被災地の多くが海岸沿いの狭隘な土地にあって，震災復興にあたって高台や嵩上げ宅地の造成が不可欠であったこと等が影響した。これらの作業には建設機械運転が不可欠であり，早急に建設機械運転者を育成・供給する必要があった。かくして特別訓練コースは建設機械運転科だけに特化して，短期間の速成訓練が行われることになった。そのことは幾つかの問題・課題を残すことになるが，それについては項を改め

て述べることにする。

⑵ 「委託訓練特別訓練コース」と「求職者支援特別訓練コース」

ここでは「委託訓練特別訓練コース」と「求職者支援特別訓練コース」の訓練実績をみることにする。その前に厚生労働省の資料によって[28]，「委託訓練特別訓練コース」と「求職者支援特別訓練コース」について概観しておこう。「委託訓練特別訓練コース」は被災 3 県（岩手県，宮城県，福島県）に，また「求職者支援特別訓練コース」は青森県，茨木県を含む 5 県に設けられた。訓練期間は規定によって前者が「10 日～ 3 ヶ月程度」，後者が「10 日～ 1 ヶ月以内」である。しかし，実際にはそれよりかなり短くなっている（表 1 ）。訓練内容は両方とも「車両系建設機械運転，小型移動式クレーン，玉掛け，フォークリフト等の技能講習」である。しかし，ここでも実際の訓練内容は主管（県，ポリテクセンター）によって若干異なっている。

（ i ）「求職者支援特別訓練コース」の訓練実績

①「求職者支援特別訓練コース」の入校率・就職率

「求職者支援特別訓練コース」の目的は，「復旧・復興事業に不可欠な整地作業等に必要な人材（車両系建設機械運転者）を育成」することである。それは震災特例措置として作られ，11 年 10 月から開始された。主管は労働局とポリテクセンターであるが，実際の訓練は民間機関に委託されている。定員には認定定員と開講定員があり，前者は民間機関がポリテクセンターによって認定された定員，後者は民間機関が実際に訓練を行う時の定員である。したがって後者（開講定員）は前者（認定定員）を上回ってはいけない。表 2 はその開講定員を示している。

民間機関が認定を受けるためには認定基準をクリアしなければならない。その基準の一つが訓練施設や訓練手段の保有・整備状況である。たとえば，建設機械運転の認定ならば，訓練手段である建設機械を保有し，訓練用の敷地を確保していなければならない。自動車学校，建設業協会，職業訓練協会などはそれらを満たしていることが多く，そのため訓練機関に認定されることが多い。

訓練枠は労働局によって地域ごと（内陸部と沿岸部）に割り当てられており，それに応じて訓練実施機関が認定される。岩手県のケースでいうと，内陸部は遠野市と花巻市の民間機関，沿岸部は陸前高田市と宮古市の民間機関である。

こうして認定された「求職者支援特別訓練コース」（建設機械運転訓練）は震災復旧・復興にどのように役立っているだろうか。それを訓練実績からみてみよう（表 2 ）。まず，「求職者支援特別訓練コース」の実施年数であるが，岩手県と福島県は 11～15 年の 5 年間，宮城県は 11～12 年の 2 年間である。つぎにコース数と定員であるが，岩手県が 57 コース・779 人（年間 11.4 コース・158.1 人），福島県が 99 コース・937 人（年間 19.8 コース・187.4 人），一方，宮城県は 5 コース・100 人（年間 2.5 コース・50 人）である。これらから分かるように宮城県の「求職者支援特別訓練コース」は実施年数，コース・定員ともに少なく，きわめて不活発である。その原因として「（求職者支援訓練の）認可申請をしなくてもいいほど自動車学校（などの民間

表 2　被災 3 県の「求職者支援特別訓練コース」

県	年度	定員	入校者(率)	修了者(率)	就職者(率)
岩手県	11	170	121(71.2)		76(63.3)
	12	190	76(40.0)		52(69.3)
	13	173	78(45.1)		52(66.7)
	14	148	84(56.8)		52(61.9)
	15	98	43(43.9)		12(46.2)
	小計	779	402(51.6)	378(94.0)	244(64.6)
宮城県	11	20	17(85.0)		12(70.6)
	12	80	54(67.5)		30(55.6)
	13	0	0		0
	14	0	0		0
	15	0	0		0
	小計	100	71(71.0)	71(100.0)	42(59.2)
福島県	11	40	25(62.5)		15(60.0)
	12	236	126(53.4)		69(55.6)
	13	341	197(57.8)		104(53.6)
	14	170	115(67.6)		83(51.7)
	15	150	88(58.7)		26(53.4)
	小計	937	551(58.8)	506(91.8)	297(58.7)
合計		1,816	1,024(56.4)	955(93.3)	583(61.0)

注）11 年度は求職者支援制度が始まった 10 月以降の数字である。
出所）高齢・障害・求職者雇用支援機構（求職者支援訓練部）の資料による。

機関）が流行っていたこと」，あるいは「求職者の就職状況が好転して，訓練を希望する人が少なかったこと」などが上げられるが，正確なことは分からないという（高齢・障害・求職者支援機構・16 年）。

つぎに岩手県と福島県の入校（受講）実績と就職実績をみてみよう（表 2）。まず入校率（受講率）であるが，年度によってバラつきがある上に，平均でも岩手県 52%・福島県 59%と高くない。ついで就職率であるが，それも岩手県 65%・福島県 58%とあまり高くない。しかも，この就職率は定員の約半分の修了者を分母にした数字である。

以上の訓練実績から判断して，「求職者支援特別訓練コース」は被災 3 県ともに震災復旧・復興への貢献度はあまり高くなかったといえる。

②NPO と「求職者支援特別訓練コース」

ここでは震災後いち早く建設機械運転訓練の支援プロジェクトを立ち上げ，それが「求職者支援特別訓練コース」にも繋がった NPO の実践ケースを紹介する。

NPO の「ふんばろう東日本支援プロジェクト」は多くの支援プロジェクトを立ち上げた。その中に「重機免許支援プロジェクト」がある[29]。その目的は「被災した人たちに重機の免許を取得してもらい，被災地の復興に貢献しつつ，被災者の新たな生活のスタートを切る自立支援につなげる」ことである。その第 1 弾が 11 年 5 月に陸前高田ドライビング・スクールで実施され

た。訓練費はNPO負担で，121名が訓練を修了した。第2弾目以降も各地の自動車学校等と連携しながら被災地で実施された。実施2年間で1,138名が訓練を修了し，建設機械運転資格を取得している。

第1弾でNPOと連携した陸前高田ドライビング・スクールは，その後，同スクールに「10日間で3つの重機免許の資格を取得できる震災特別訓練コース」を設置し，「求職者支援特別訓練コース」の認定を受けている。

このように「重機免許支援プロジェクト」は大きな成果を上げている。しかし，これ以外にも被災者就職支援や資格取得支援を行っているNPOや民間団体はある。たとえば，東北広域震災NGOセンターIVY気仙沼，気仙沼復興協会，あるいは相馬はらがま朝市クラブなどである[30]。

（ⅱ）「委託訓練特別訓練コース」の訓練実績

①「委託訓練特別訓練コース」の入校率・就職率

先述したように「委託訓練特別訓練コース」は実施する県によって訓練期間が異なる。宮城県は6日間，福島県は1ヶ月(13年度から0.3ヶ月)，岩手県は3ヶ月である。この訓練期間の長短は訓練内容に影響を及ぼしている。たとえば，宮城県の訓練内容は「修了書などの免許を取らせるだけの簡単なもの」である（宮城県産業人材育成課・12年)。それに対して岩手県の総合オペレーター科は，訓練内容が「車両系建設機械(バックフォーなど)・小型移動式クレーン・フォークリフト・チェーンソーの運転，およびパソコンの実習」など多岐にわたっている。

では，これらの「委託訓練特別訓練コース」は震災の復旧・復興にどのように役立っているだろうか。それを表3の訓練実績からみてみよう。それによると入校率は3県とも高いことが

表3　被災3県の「委託訓練特別訓練コース」

県	訓練科	年度	訓練期間	定員	入校者(率)	就職者(率)
宮城県	建設重機操作科	11	6日	140	137(97.9)	61(44.9)
		12	6日	100	68(68.0)	22(33.3)
		13	6日	100	75(75.0)	35(47.9)
		14	なし	なし	なし	なし
福島県	建設機械運転科	11	1ヶ月	190	181(95.3)	50(27.6)
		12	1ヶ月	117	98(83.8)	47(48.0)
		13	0.3ヶ月	58	51(87.9)	28(56.0)
		14	0.3ヶ月	72	54(75.0)	31(61.5)
岩手県	総合オペレーション科	11	3ヶ月		83(－)	59(71.1)
		12	3ヶ月		46(－)	
		13	3ヶ月	80	72(90.0)	
		14	3ヶ月	60		

注）宮城県の12年度の訓練科名は玉掛け・小型移動式クレーン科である。

出所）宮城県『職業訓練実施状況』および福島県『ふくしまの職業能力開発』の各年度版，岩手県『第9次職業能力開発計画の進捗状況』および『平成26年度岩手県委託訓練実施計画』（PDFファイル）より。

分かる（宮城 82%，岩手 90%，福島 88%）。それに対して就職率は低い県と高い県に分かれる。低い県は宮城県（43%）と福島県（41%），高い県は岩手県（71%）である。岩手県については総合オペレーター科の修了生によるつぎのような話もある。

「前職のガソリンスタンドが津波の被害を受け，仕事をやめなければならない状況になりました。そのような状況で，…復興のために何かの役に立ちたいという思いから，ハローワークで見つけた総合オペレーション科に応募しました。…フォークリフトや移動式クレーンなどの資格を取得し，今の職場につくことができました。…資格取得だけでなく，職業訓練を通じて，実際の現場の様子なども聞けたのは良かった。今の仕事に役立っています。」（日本海洋資源開発㈱重機担当　村上卓美・陸前高田市出身）[31]

「東日本大震災時は，陸前高田町で水産加工の職に従事していたが，継続はままならず，現在，建設重機の総合オペレーター訓練を受けている。バックフォーなど重機のオペの方法を適切にアドバイスしていただいており，不安なく動かせる状況ではあるが，経験の少ない人を即戦力として採用してくれるか不安。3ヶ月コースであるが，スキルアップにはもう少し時間があると能力向上が図れると思う」（岩手県・男子）[32]。

これらから分かるように，岩手県の総合オペレーション科は震災復興に一定の役割を果たしている。それに対して宮城県と福島県の「委託訓練特別訓練コース」は震災復興に対する貢献度が低いといえる。このような差は基本的に訓練期間の長短によるものであるが，就職支援体制によっても影響をうける。宮城県と福島県の短期間訓練は，建設機械運転の技能習熟度だけでなく，就職支援体制にも悪い影響を及ぼしている。

②「委託訓練特別訓練コース」の立ち上げ方

「委託訓練特別訓練コース」の立ち上げ方には色々なケースがある。1つは，先の NPO の「重機免許取得プロジェクト」のように立ち上げが早いケースである。その1つが岩手県宮古職業訓練協会のケースである。同協会が運営する宮古高等職業訓練校では4月20日過ぎに早くも総合オペレーター科を設置しているが，それは同協会が震災復興に建設機械運転者の育成が不可欠であると判断し，県と相談しながら逸早く訓練コースを立ち上げたからである。それには同高等職業訓練校が震災前にも同じ訓練をしていたことが役立っている。

「絶対重機の資格者が必要になるということで，県と相談して，じゃあ前倒ししてすぐやろうと4月から訓練を開始した（定員20名）。3ヶ月で資格を取らせて現場にジャンジャン出してやろうということで2回転させた。テレビの取材がものすごかった。2回目からは受講料は取らないということで，全額，国がみることに」（宮古職業訓練協会・15年）

2つは，建設機械の確保が上手くいかず，そのことが建設機械運転科の訓練内容に影響を及ぼしたケースである。たとえば，宮城県では「委託訓練特別訓練コース」の開設をいち早く決め，民間機関に訓練を委託した。それが車両系建設機械の訓練を中心とする「建設重機操作科」の設置である。それは11年度には上手くいったが，翌年度は暗礁に乗り上げた。震災復興による建設機械の需要増によって，建設機械のリース代が上昇したからである。そのため民間機関

と「建設重機操作科」の委託料の折り合いがつかなくなり，代わって委託費の安い「玉掛け・小型移動式クレーン科」が設置された。そこでは小型移動式クレーン以外は車両系建設機械の訓練は行われず，そのため入校率と就職率は減少した(表 3)。13 年度に再度，「建設重機操作科」を復活したが，宮城県はこの年度一杯で「委託訓練特別訓練コース」を終了している。

3 つは，「委託訓練特別訓練コース」の立ち上げを意図的に遅らせたケースである。それは内陸部に多くみられた。岩手中央職業訓練協会は岩手県内陸部（盛岡市）に位置するが，同協会が総合オペレーション科（定員 15 名）を設置したのは 13 年度のことである。それは瓦礫処理が大方終わり，住宅再建の整地作業が始まった頃である。この整地作業には建設機械運転者が不可欠であり，県はその委託訓練を同協会に打診した。同協会が運営する岩手中央高等職業訓練校はかつて建設機械科を設置していたことがあり，そのことが委託訓練の受け入れを容易にした。同校は訓練に必要な車両系建設機械・小型移動式クレーン・バックフォー等を所有しており，それを使って訓練を開始した。その訓練を担ったのは同協会に登録している訓練指導員たちである（岩手中央職業訓練協会・15 年)。

⑶ 「委託訓練特別訓練コース」と「求職者支援特別訓練コース」の問題点・課題

建設機械運転者の育成を目的とするこの 2 つの特別訓練コースは，貢献度の高低は別にして震災復興に一定の役割を果たした。とくに，震災復興の初期段階には瓦礫処理に必要な建設機械運転資格者を訓練・供給する上で重要な役割を果たした。それについては「被災（震災…引用者）直後から平成 25 年 7 月までを 3 ヶ月単位で（被災地の企業を）調査」した高橋保幸氏が，「(宮城県では)建設重機操作や玉掛け等の瓦礫撤去などの復旧作業に必要とされるような被災地に合った職業訓練が実施されていた」[33] と，その役割を高く評価している。

しかし，先に述べたように，これら特別訓練コースの中には震災復興への貢献度があまり高くないものも存在する。そこで，以下ではこれら特別訓練コースの問題点・課題について述べておきたい。

その 1 つは，訓練期間があまりにも短いことである。建設機械の運転操作で一人前になるには，資格の取得だけでは不十分である。どうしても現場での実践的経験（OJT）が必要である。たとえば，「ここの土を何 m^3 こっちに集めろ」といわれても，資格を持っているだけでは出来ない。それをこなすには一定の現場経験が必要である。それを経ることによって 1 バケットで掬える分量が分かり，先の要求を「勘」でこなすことができるようになる。

「重機の運転免許が取れたからといって，実際の仕事はできない。ブルドーザーやクレーンなんかは勘でやるんです。どれだけの土を掘って，どこに移してどれだけ盛るとか」（ポリテクセンター福島・12 年)

「(小型の）重機を 1 週間動かしたからといって，現場でガンガン動かせるわけではない。大型の重機を動かすにはさらに時間がかかる。…だから資格を取ったからといってすぐ就職に結びつくわけではない」（石巻高等技術専門校・14 年)

こうした現場経験を訓練校や技能講習会の訓練で少しでもカヴァーするとしたら，実践的な練習が必要である。たとえば，ある線に沿って一定の深さに掘る場合，何回も実践的な練習をして，その都度，掘った深さを教えてもらい，掘削の感覚を体に教え込むことである。そうすることによって現場の経験を若干なりとも積むことができる。しかし，そのためには一定の訓練期間が必要である。10 日やそこらの短期間の訓練では無理である。それだけでは一人前の建設機械運転者には程遠く，単に運転免許をもつペーパー・ドライバーになるにすぎない。

「求職者支援特別訓練コース」(10 日)や宮城県・福島県の「委託訓練特別訓練コース」(6 日・0.3 ヶ月) は，残念ながらこの種の訓練に含まれる。

それに対して岩手県の「委託訓練特別訓練コース」(総合オペレータ科)は異なる。それは 3 ヶ月間の訓練である。そこでは車両系建設機械をはじめ移動式小型クレーン，フォークリフト，玉掛けなど様々な訓練が実践的に行われている。そういう意味では多少なりとも現場経験に近い訓練が行われている。

「ユンボの資格は通常 2 日間の講習で取れるんですけれども，資格だけ取って現場に行っても作業できない。たとえば，この線の通り 30 センチの深さに掘ってといっても，目測ではそう簡単に掘れないです。そこを訓練の中で掘らせて，測って〝ハイ，何センチだよ〞という。30 センチがどれくらいか分かるようになるまで掘らせるとか，平らにするのを繰り返しやる。そうすることで，現場で働いた経験者のような形で送り出す。」(宮古職業訓練協会・15 年)

このような手厚い実践的訓練が功を奏して，岩手県の総合オペレーション科の就職率は高くなっている。もっとも，そうはいっても就職がパーフェクトなわけではない。それは建設機械運転労働市場が横断的労働市場なため，現場経験者が優先して採用されるからである。しかし，今回のように震災復興で多数の建設機械運転者が需要される場合は，資格取得だけで採用されるケースが増えている。建設機械運転資格が業務独占資格なため，その取得者以外は建設機械を動かせないからである。かくして企業は「将来使えそうな卒業生を採用し，現場で訓練をして一人前にしようとする」のである。このような傾向は復興 1 年目，とくに震災直後の第 1 期生の採用において強く表れている。

「震災直後には生徒はすぐ集まりました。費用 (17〜18 万円) が全額受講者負担だったが，それでも習いに来ました。(習い始めて) 1 ヶ月もたたないうちに全員が就職を決めていった」(宮古職業訓練協会・15 年)。

その 2 は，訓練受講者 (入校者) が雇用保険給付の延長によって大幅に減少したことである。震災対応の特例措置として作られた特別訓練コースは，被災地から大いに歓迎された。たとえば，宮城県の「委託訓練特別訓練コース」(6 日間) の入校率 (受講率) は 11 年度には 98%に達した。しかし，翌 12 年度になると，それは急減した (68%)。雇用保険給付日数の延長が影響したからである。今，それを宮城県「委託訓練特別訓練コース」の高等技術専門校別の入校率でみてみよう (表 4)。まず最初に，高等技術専門校を沿岸部 (石巻校，気仙沼校) と内陸部 (白石校，仙台校，大崎校) に分けてみてみると，給付日数の延長の影響がまだ出ていない 11

表 4　宮城県「委託訓練特別訓練コース」の高等技術専門校別内訳

年度	高等技術専門校	定員	入校者(率)
11	白石	20	20(100.0)
	仙台	20	17(85.0)
	大崎	20	20(100.0)
	石巻	40	40(100.0)
	気仙沼	40	40(100.0)
12	白石	20	13(65.0)
	仙台	20	18(90.0)
	大崎	20	16(80.0)
	石巻	20	14(70.0)
	気仙沼	20	7(35.0)
13	白石	20	20(100.0)
	仙台	20	20(100.0)
	大崎	20	20(100.0)
	石巻	20	9(45.0)
	気仙沼	20	6(30.0)

出所）宮城県『職業訓練実施状況』より。

年度には，受講者数・受講率は沿岸部・内陸部ともに高く，前者（石巻，気仙沼）が 80 人・100.0%，後者（白石，仙台，大崎）が 67 人・95.0%である。しかし，翌 12 年度になると，雇用保険給付日数の延長の影響が出てきて，内陸部の受講者数・受講率は 47 人・78.3%に，沿岸部のそれは 21 人・52.0%に急減している。沿岸部ではこの状態が雇用保険給付日数の延長が終わった 13 年度にもまだ続いている（受講者 15 人・受講率 37.5%）。それは被災地・被災者への手厚い支援などが影響しているからである。

「雇用保険の延長だけでなく，支援がどんどん手厚くなってきて，働かなくても生活できる状態が長く続いてしまった。…1 年間ぐらい働かなかった人たちが結構いると思います。朝からパチンコ屋さんが混んでいましたから」（宮古職業訓練協会・15 年）

このように震災復興でもっとも建設機械運転者・資格取得者を必要としている沿岸部の被災地で入校率が大幅に下がったことは，「委託訓練特別訓練コース」を進める上で大きな課題を残すことになった。たとえば，気仙沼高等技術専門校が扱った「委託訓練特別訓練コース」の入校率は 12 年度 35%，13 年度 30%ときわめて低い（表 4 ）。気仙沼では瓦礫処理量が約 200 万トンにも達し，その中には処理が困難な漁網，浮き球，漁船等の津波堆積量が多く含まれていた。これらの瓦礫処理には建設機械運転者は不可欠であり，その育成・供給は急務であった。しかし，それにもかかわらず入校率はきわめて低かったのである。そのことは建設機械運転者の育成・供給を目的とする「委託訓練特別訓練コース」の存立自体を揺るがすものであった。

3 つ目は，人材育成における派遣会社との競合である。震災後，被災地では緊急雇用創出事業を活用した産業人材育成事業が展開された。その中には人材派遣会社が研修を行って，その

後，瓦礫処理会社に人材を派遣する事業も含まれていた。人材派遣会社は求職者に建設機械運転の技能研修を行い，瓦礫処理会社に派遣するのである。その際，人材派遣会社が行ったのは「研修とお試し雇用のパッケージ」である。人材派遣会社が無料研修を行った後，雇用創出事業の補助金などを利用して，トライアル社員（試用社員）として瓦礫処理会社に派遣するのである。この方法は試用期間後の雇用が不確実であるにもかかわらず，求職者の人気が高かった。それは派遣先での賃金が試用期間中，一定水準を保証されたからである。

「人材派遣会社は研修とお試し雇用をパッケージにして（人を集めた。）派遣会社の中で研修して，そこから希望する企業に派遣していく。…企業さんはお金を払わなくてもいいんです。国の緊急雇用対策費（緊急雇用創出事業費）で，その人の給料を1日6千円とか7千円を保証して。その方が半年ぐらい仕事をして，それで（技能が）飛びっきり良ければ正社員で働いてもらう。（よくなければ）期限切れの使い捨てで，派遣は終わってしまう。その後，うちの委託訓練（特別訓練コース）にきた方もいますけど。…その金額（助成金）は石巻市だけでも3億円とか毎年の予算で出てますので，何百人とそれで雇える」（石巻高等技術専門校・14年）。

このような緊急雇用創出事業に助けられて，人材派遣会社は「求職者支援特別訓練コース」「委託訓練特別訓練コース」の有力な競争相手になっていった。

第2章　ポリテクセンターと「震災復興施設内訓練」

1，被災6県の「震災復興施設内訓練」

「震災復興施設内訓練」はこれまでの民間委託の特別訓練コースと異なり，国あるいは県が自らの公共訓練施設で行う6ヶ月間の訓練コースである。国とは「機構」（ポリテクセンター）のことであり，県とは高度技術専門校（県立職業訓練校）のことである。しかし，県の訓練コース・定員は少なく，その大半はポリテクセンターのものである。11年度の訓練科と定員をみると，ポリテクセンターが6県7施設で，延べ20訓練科・683人定員である（表5）。それに対して県は宮城県石巻校と気仙沼校の溶接科および配管科の15人である。両市はともに造船業の街であり，震災復興の一環として溶接科と配管科が設けられたのである。もっとも，それは12年度一杯で廃止され，それに代わって石巻校で内装仕上げ科が発足した（定員10名）。

「震災復興施設内訓練」も先の特別訓練コースと同様に，「〝日本はひとつ〟しごとプロジェクト」（フェーズ1，2，3）によって立ち上った訓練コースである。この「しごとプロジェクト」では学卒者訓練・在職者訓練の授業料免除や復興に向けた事業主の職業能力開発への支援とともに，被災地離職者に対する公共職業訓練の拡充が打ち出された。具体的にはフェーズ1・2の段階（11年4月）における建設関連分野（建築施工・設備施工等）の拡充である[34]。これから分かるように「震災復興施設内訓練」は先の特別訓練コースと異なり，居住系の建築施工と設備施工を中心としている。

表5はその「震災復興施設内訓練」をポリテクセンターの県別・訓練施設別に示したもので

表 5　被災 6 県の「震災復興施設内訓練」の訓練科と定員

県	訓練施設名	訓練科	延べ定員				
			11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度
宮城県	宮城ポリテクセンター(仙台実習場，名取実習場)	機械系，電気・電子系，住宅系	9 科 360	9 科 556	10 科 556	11 科 449	3 科 126
	東北職業能力開発大学校	建設施工科	45	30	30	30	
		溶接技術科	30				
	小計		435	586	586	479	126
岩手県	岩手ポリテクセンター遠野実習場	住宅建築施工科	30	40	60	60	60
		住宅設備施工科	30	40			
		建築 CAD 施工科					72
	小計		60	80	60	60	132
福島県	福島ポリテクセンター	住宅電気・配管設備施工科	44	48	48	48	48
	会津ポリテクセンター	住宅内装計画科	24	48	48	48	48
	いわきポリテクセンター	住宅電気設備科	20	40	40	40	
		建築 CAD・リフォーム計画科	20	40	45	60	60
		住宅リフォーム技術科					132
	小計		108	176	181	196	288
被災 3 県(宮城県，岩手県，福島県)の計			603(100.0)	842(139.6)	827(137.2)	735(121.9)	546(90.5)
青森県	青森ポリテクセンター八戸実習場	住宅建築施工科	15	60	60	60	60
山形県	山形ポリテクセンター	建築 CAD 技術科	45	60	60	72	
茨城県	茨木ポリテクセンター日立実習場	電気設備科	20	40	40	36	18
合計		定員（%）	683(100.0)	1,002(146.7)	987(144.5)	903(132.2)	624(103.4)
		学科数	20 科	19 科	19 科	20 科	12 科

出所）高齢・障害・求職者雇用支援機構「震災復興訓練計画一覧」より。

ある。それによると訓練実施県は被災 3 県（岩手，宮城，福島）に青森県，山形県，茨木県を加えた 6 県である。訓練施設は宮城県が 3 ヶ所，岩手県 1 ヶ所，福島県 3 ヶ所，青森県・山形県・茨木県が各 1 ヶ所の計 10 施設である。それは既設の施設 5 ヶ所(ポリテクセンター，ポリテク大学校）と新設の施設 5 ヶ所（仮設実習場）からなっている。訓練は被災地の近くで行うのを原則としているが，既存の施設がない場合は，被災地の近くに仮設実習場が設けられた。それが岩手県の遠野実習場，宮城県の仙台実習場と名取実習場，青森県の八戸実習場，茨木県の日立実習場である。もっとも，このうち岩手県の遠野実習場は被災地から遠く離れて設置された。それは津波被害などによって被災地付近に適当な場所が見つからなかったからである。最終的にハローワークの所在地の遠野市に決まったが，その際に遠野市から協力の申し出があった。

「沿岸部の方にいって訓練をやるのがいいんでしょうが，なかなかできにくい部分もありまして。…労働局からは遠野にハローワーク（釜石ハローワークの出張所）があるので，そこが拠点になるので，場所的に適切でないかというご意見もありまして。(遠野実習場は)駅から 6 キロぐらい離れているんですけども，市の予算で遠野駅から訓練場までバスを出していただくことになりまして。…沿岸の大槌，陸前高田，大船渡などからは鉄道は駄目なのでバスで遠野駅まで来ていただくと，送迎バスはあるということです」（ポリテクセンター岩手・12 年）

つぎに，表 5 から訓練科の種類をみてみよう。阪神・淡路大震災の時の「震災復興施設内訓

練」は，地震で倒壊した建物の解体・再建等に必要な溶接科・配管科・電気設備工事科（3科）が中心であった。それに対して東日本大震災では津波による建物の流出が多いため，瓦礫処理後すぐに住宅再建できる訓練科を中心に設けられた。それは建築施工関係（躯体内外装施工）と設備施工関係（電気・空調・給排水）の訓練科で，前者には住宅建築施工科，建築CAD施工科，住宅内装計画科，住宅リフォーム技術科が，後者には溶接技術科，住宅設備施工科，住宅電気・配管設備施工科，電気設備科などがある。

訓練科数は11〜14年度が19〜20科，15年度からは12科である。それは震災復興の一段落によって，訓練目的が「被災離職者の再就職を支援する」から「被災地域を中心に不足している建設職人を育成する」に変わったからである。

最後に定員についてみてみよう。11年度は訓練施設・設備の準備期であったため，定員数は抑えられている。しかし，それでも683人を数え，うち88％が被災3県の定員である。被災3県の訓練施設はその半分が仮設実習場であったが，出来る限り多くの科を設置し，多くの被災離職者が訓練を受けられるようにしたのである。翌12年はさらに定員を増やし，6県では1.48倍の1,002人，被災3県では1.40倍の842人になっている。この定員は，その後，若干減るものの14年度までほぼ同じ水準で続いている。しかし，15年度になると訓練科の見直しによって，最盛期（12年度）の62％に縮小している（6県624人）。

「震災復興施設内訓練」は震災復興に重要な役割を果たしたが，それを担ったのは訓練指導員である。それは現地の指導員だけでなく，全国の指導員によっても担われた。それを可能にしたのが全国のポリテクセンター，ポリテクカレッジからの訓練指導員の派遣である。その数は11年6月〜16年3月の約5年間で約250人に達し，延べ3,800人の訓練生を指導している（高齢・障害・求職者雇用支援機構・16年）。

2，被災3県の「震災復興施設内訓練」と就職支援体制

「震災復興施設内訓練」の1訓練コース当たりの定員は15〜30人である。年間のコース数は訓練施設により異なるが，1訓練科当たり2〜4コースである。入所時期も訓練施設により異なるが，2コースなら大よそ「9月，3月」の入所，4コースなら「6月，9月，11月，3月」の入所である。訓練期間は6ヶ月で，年度内に修了する者もいれば，次年度に繰り越す者もいる。表6の修了者と就職者には当該年度のほかに前年度からの繰り越し者が含まれている。ただし，11年度と15年度は載せていない。

これらのことを念頭において表6をみてみよう。まず，入所者であるが，平均入所率は80〜90％である。11〜12年度より13年度以降の方が高く，14〜15年度の入所率は90％台にもなる。この頃は震災復興需要などで景気が上昇し，労働市場の逼迫が続いていた頃である。通常，このような時には入所率は低下するが，この時は低下せずに高率が続いていた。とくに，宮城県は90％〜106％の高率であった。

つぎに修了状況であるが，労働市場の逼迫が影響して，修了率は70％台と低い。その分，中

表 6　被災 3 県の「震災復興施設内訓練」の実績

県	年度	入所者(率)	修了者(率)	就職者(率)
宮城県	11	359(82.5)		129(80.1)
	12	508(86.7)	349(68.7)	372(84.5)
	13	529(90.3)	390(73.7)	337(88.6)
	14	437(91.2)	405(92.7)	358(89.9)
	15	134(106.3)		201(90.5)
岩手県	11	49(81.7)		14(73.7)
	12	45(56.3)	38(84.4)	45(88.2)
	13	41(68.3)	31(75.6)	28(92.5)
	14	51(85.0)	43(84.3)	43(100.0)
	15	108(81.8)		47(89.1)
福島県	11	75(69.4)		22(91.7)
	12	109(61.9)	83(76.1)	79(79.8)
	13	137(75.7)	98(71.5)	84(88.0)
	14	180(91.8)	136(75.6)	110(83.1)
	15	259(89.9)		151(89.7)
計	11	483(80.1)		165(80.9)
	12	662(78.6)	470(71.0)	496(84.1)
	13	707(85.5)	519(73.4)	449(88.0)
	14	668(90.9)	511(76.5)	511(89.1)
	15	501(91.8)		399(90.0)

注 1）修了者は当該年度に修了した者（当該年度入所当該年度修了者，前年度入所当該年度修了者）である。
注 2）就職者（率）は訓練修了後 3 ヶ月が経過した時点の数字，および次年度への繰越コースのうち当該年度中に就職中退した者の数字である。
出所）障害・高齢・求職者雇用支援機構の資料より。

退者が多く，そのうちの 4 分の 3 が就職中退者である。労働市場の逼迫は入所率を下げなかったものの，就職中退者の増大という形で修了率を押し下げたのである。

最後に就職率についてみてみよう。11 年度の岩手県の 74％以外はすべて 80％以上である。とくに，13 年度以降は就職率が高く，3 県全体で 90％前後になる。同じ震災復興訓練でも「求職者支援特別訓練コース」と「委託訓練特別訓練コース」の就職率は低かったから（表 2，表 3），それよりも圧倒的に高いことになる。同じ「委託訓練特別訓練コース」に岩手県の総合オペレーション科（3 ヶ月）があるが，その就職率（70％以上）より 10～20％以上も高い。

この就職率には訓練で習得する知識・技能(基礎力，仕事理解力)の外に，ポリテクセンターの就職支援体制が影響している。これらは訓練期間が長いほど影響力が高まるが，ここではポリテクセンターの就職支援体制についてみてみよう。独立行政法人ポリテクセンターは毎年，国の厳しい点検評価を受けている。点検評価の中でもっとも重視されるのは就職率である。それを高めるためにポリテクセンターは様々な努力をしている。その一つが就職支援体制の強化，すなわちキャリア・コンサルタントの設置である。キャリア・コンサルタントは訓練生が効果的に職業選択や職業能力開発ができるよう個別相談に乗っている。そこでは履歴書の書き方，

面接の仕方，就職情報の収集の仕方，就職の方向性などが指導される。この就職支援体制は訓練期間が「6〜10日」の短いものでは無理であり，「震災復興施設内訓練」（6ヶ月）のように一定の訓練期間が必要である[35]。

「技能を習得しただけではなかなか就職できない。どうやったら就職できるか，就職情報の収集や履歴書の書き方，面接の受け方，就職・職業の方向性，職業生活の設計などをキャリア・コンサルタントは一緒に考える。全く違う仕事からものづくりの仕事をしたいと移ってきた人などはどうやったら就職できるか，就職情報をキャッチしにくい。そういう人達にとってキャリア・コンサルタントは非常に重要です」（高齢・障害・求職者雇用支援機構・16年）

「うちの訓練（岩手県の委託訓練特別訓練コース）は3ヶ月ですが，他の県は1週間とか10日程度で，就職支援の部分がないんです。資格だけとらせて，あとは頑張って下さいというか，そのまま出してしまう。就職支援の部分がしっかりできていないと，いくら資格を取らせてやっても意味がないというか…。」（岩手県雇用対策・労働室・11年）

3，ポリテクセンター宮城の「震災復興施設内訓練」

(1) ポリテクセンター宮城の被災と仮設実習場の設置

東日本大震災は，多賀城市を拠点とするポリテクセンター宮城を直撃した。センターの施設・設備は冠水し，訓練機能は停止した。しかし，その一方で，被災離職者への職業訓練支援が急がれていた。そういう中で仙台実習場（仙台市）と名取実習場（名取市）は作られ，11年6月から訓練を開始した。仮設実習場での訓練は，多賀城市のポリテクセンター宮城が復興・再開する14年3月27日までの約4年間行われた。本項で対象とするのは，この仙台実習場と名取実習場の「震災復興施設内訓練」である。

先にも触れたように被災6県の「震災復興施設内訓練」は，住宅系（厳密には建築施工と設備施工）に訓練の重点が置かれていた。しかし，ポリテクセンター宮城ではそれ以外に機械系，電気・電子系が加えられた。それは同センターが被災によってすべての訓練を停止し，仙台と名取の実習場で新たに訓練を始めたからである。訓練科は機械系，電気・電子系，住宅系にわたる9科目であるが，そのすべてが「震災復興施設内訓練」に位置づけられた（表7）。

この9科体制は2年間（11〜12年度）続いたが，訓練設備の整備とともにその再編が必要になった。そのためポリテクセンター宮城は，震災復興用の訓練ニーズ調査を実施した（統計データの収集，関係団体からの聴き取り，訓練生や事業所に対する訓練ニーズ調査）。その調査結果に基づき，同センターは震災復興に必要な3つの訓練分野を示した。1つは，損壊した建物の建て替え・改修に関わる訓練分野，2は製造業の復旧・改修に関わる訓練分野，3は瓦礫の撤去，インフラ整備，ライフラインに関わる訓練分野である。この3分野の中から選ばれ，設置されたのが10訓練科である。翌年にはそれは11訓練科になり，「13〜14年度」段階の訓練科体制を形作ることになる（表7）。

しかし，この訓練科体制も15年度には再度，編成替えされた。震災復興が一段落し，「震災

表7　ポリテクセンター宮城の「震災復興施設内訓練」の科目変遷

①震災直後／11〜12年度

分野	NO	訓練科	実施場所	訓練開始時期	定員	
					11年度	12年度
機械系	①	CAD・NC加工技術科	名取	12.1〜	15	60
	②	設備保全技術科	名取	12.3〜	15	60
	③	生産設備メンテナンス科	仙台	11.7〜	60	60
	④	溶接施工科	名取	12.1〜	15	60
電気・電子系	⑤	電気設備施工科	名取	11.8〜	45	60
	⑥	電気・情報通信工事科	名取	11.8〜	45	60
	⑦	事務所ネットワーク技術サービス科	仙台	11.6〜	60	64
住宅系	⑧	建築CAD技術サービス科	仙台	11.6〜	60	72
	⑨	建築設備施工科	名取	11.8〜	45	60
		合計			360	556

②13〜14年度

NO	訓練科	定員	
		13年度	14年度
①	CAD・NCオペレーション科	45	64＊
②	テクニカルオペレーション科	30	30＊
③	設備保全技術科	45	60＊
④	溶接施工科	45	60＊
⑤	電気設備科	60	30＊
⑥	電気・情報通信工事科	60	30＊
⑦	生産情報ネットワーク技術科	52	26＊
⑧	建築CADサービス科	102	68
⑨	ビル設備サービス科	72	36＊
⑩	建築リフォームコーディネート科	45	30
⑪	住宅建築工事科（14年度から）		15
	合計	556	449

③15年度

NO	訓練科	定員
		15年度
①	建築CADサービス科	36
②	住宅リフォーム科	45
③	住宅建築工事科	45
	合計	126

＊一般の施設内訓練へ

出所）ポリテクセンター宮城の資料および聴き取り調査より作成。

復興施設内訓練」の目的が「被災離職者の再就職の支援」から「被災地域を中心に不足する建設職人の育成」に変わったからである。かくして，建築施工系以外の訓練科はすべて一般の施設内訓練に移行し（機械系と電気・電子系の全科，および住宅系の一部），「震災復興施設内訓練」として残ったのは建築施工系の 3 訓練科である（表 7 ）。このように「震災復興施設内訓練」は 14 年度をもってその役割を一段落させたのである。

なお，「震災復興施設内訓練」と一般の施設内訓練のカリキュラムの違いは，前者が震災復興訓練ニーズに対応してカリキュラムを微調整できるのに対し，後者はそれができないことである。一般のカリキュラムは省令で訓練科名・内容が決められており，全国共通のモデルである。

⑵ 「震災復興施設内訓練」の科目変遷

（ i ）震災直後（11〜12 年度）の訓練科構成 —— 訓練内容と就職先 ——

ポリテクセンター宮城（仙台実習場，名取実習場）の訓練開始は早かった。 6 科が年内に（11 年 6 月， 7 月， 8 月），3 科が年明け（12 年 1 月， 3 月）に訓練を開始した（表 7 ）。前者にはパソコン（PC）を使った座学が多く，主に仙台実習場で行われた（生産設備メンテナンス科，事業所ネットワーク技術サービス科，建築 CAD 技術サービス科）。仙台実習場はオフィスビルを利用しているため高音の出る訓練は難しく，座学中心の訓練にならざるを得なかった。IT 関係の訓練は「（職業訓練の）公共と民間の役割分担」という名の下にすでに行われなくなっていたが，東日本大震災という緊急事態下で復活したのである。その典型が事業所ネットワーク技術サービス科である。

「公共職訓は IT から撤退ということだったが，震災で座学コースということで浮上した。指導員は元来が IT の指導員だったので，知識・技術があった。そこで IT にネットワークとかサービス系を入れて事業所ネットワーク技術サービス科を設立した」（ポリテクセンター宮城・12 年）

一方，名取実習場は 1 〜 4 号棟からなる仮設の実習場で，そこには大型の訓練設備が設置されていた。そのため機械系を中心に実践的な訓練科が設置された（CAD・NC 加工技術科，設備保全技術科，溶接施工科，電気設備施工科，電気・情報通信工事科，建築設備施工科）。

このように「11〜12 年度」段階の訓練科構成は全部で 9 科目で，その内訳は機械系 4 科，電気・電子系 3 科，住宅系 2 科である。震災復興にもっとも必要な住宅系の訓練科が若干少ないように思われるが，それは震災前の訓練科構成に規定されているためである。ちなみに，震災前（10 年度）の訓練科構成は機械系 5 科，電気・電子系 4 科，住宅系 3 科（住宅リフォーム技術科，住宅診断サービス科，ビル設備サービス科）である。住宅系がもっとも少ないが，震災直後の 11〜12 年度に引き継がれたのは，そのうちの 2 科である（表 7 ）。

以下に示すのは各科の訓練内容と就職先の特徴である。なお，ここで使用する資料はポリテクセンター宮城のインタヴュー調査と同「公共職業訓練受講生募集のご案内」である。

〈機械系〉

①CAD・NC 加工技術科：

訓練内容は CAD 製図，NC 工作機械のプログラミング及び加工，汎用機械の操作等である。訓練実習には普通旋盤実習，NC 旋盤実習，フライス盤実習などがある。この科の前身（震災前）は CAD・NC オペレーション科とテクニカルオペレーション科であるが，13 年度には元に戻っている。就職先は「内陸部の工業の CAD オペレーター，NC オペレーター，機械工など」（ポリテクセンター宮城・14 年）である。

②設備保全技術科：

訓練内容は機械系・電気系・油圧系の保全・診断である。訓練設備には伝動装置，軸受け・歯車実験装置，振動計，潤滑油分析装置，油圧制御機器などがある。この科の前身は震災前の設備保全技術科である。就職先は「内陸部の重工業の機械装置保全工，機械器具装置組立工など」（ポリテクセンター宮城・14 年）である。

③生産設備メンテナンス科：

訓練内容は機械機器・電気機器の設置や保全に関する知識・技能などである。CAD 製図実習（PC），空気圧縮機器実習，シーケンス制御実習などの卓上訓練が多い。この科は水産加工業等への人材育成・供給を目的に，11〜12 年度の 2 年間設置された。就職先は「沿岸部の水産業，食品加工業のメンテナンス工など」（ポリテクセンター宮城・14 年）である。

④溶接施工科：

訓練内容は構造物鉄工の溶接である。各種の溶接機（アーク溶接，ガス溶接，TIG 溶接），超音波探傷機などを使って溶接訓練を行っている。この科の前身（震災前）はテクニカルメタルワーク科である。就職先は建設関係の溶接工などであるが，それは「建物の再建やインフラ設備に欠かせないものであり，住宅系に次いで需要が高い」という（ポリテクセンター宮城・13 年）。

〈電気・電子系〉

⑤電気設備施工科：

訓練内容は電気設備工事（電気配線，電気設備工事）とシーケンス制御・PLC 制御回路等の知識・技能の習得である。それは主に実習場で行われるが，後者は卓上訓練でも可能である。ここで育成する電工は工場・住宅の再建・復興に不可欠であり，就職先は住宅系についで多い。

⑥電気・情報通信工事科：

訓練内容は住宅・店舗の電気工事および通信設備工事に関するものである。後者にはネットワーク制御実習，CAD 実習，光ファイバー実習などがある。先の電気設備施工科よりもインターネット関係の訓練が多いが，就職先は電気設備施工科と同様に「電気通信工事，電気工事関係」（電工）が中心である。

⑦事業所ネットワーク技術サービス科：

訓練内容はパソコン（PC）によるネットワークの構築で，卓上訓練が多い。就職先は「ネッ

トワーク運用管理，営業，セールスエンジニア」などである。

〈住宅系〉

⑧建築 CAD 技術サービス科：

訓練内容は「営業スキルアップ，住宅インテリアの計画」「建築営業プレゼンテーション，ビジネスマナー，建築 CAD 製図」などである。PC を使った卓上訓練が中心である。就職先は「インテリアコーディネーター，建築販売営業，CAD オペレーター」などであるが，就職率はあまり高くない。それは訓練内容と女性受講者の多いことが影響しているようである。

⑨建築設備施工科：

訓練内容は居住系の空調設備とリフォームに関する訓練である。実習には給排水実習（配管作業），内外装施工実習（床板張り作業），建築施工実習（模擬家屋制作）などがある。訓練実習には広い施設と大型の訓練設備が必要である。就職先は「営業，CAD オペレーター，建築作業員，木造住宅のリフォーム施工助手」などである。

（ⅱ）「13〜14 年度」段階の訓練科構成 —— 訓練内容と就職先 ——

震災後 2 年目に入ると，訓練機器・設備は整備されていった。それにともない訓練科の見直しが必要になり，それに合わせて震災復興の訓練ニーズ調査が行われた。その結果，震災復興に必要な訓練分野として示されたのが次の 3 つである。1 つは建物の建替えおよび改修…建築施工（測量，基礎施工，躯体施工，内外施工），設備施工（電気設備，通信設備，空調設備，給排水設備），2 つは製造業設備の復旧・改修…機械装置の組立・保全，制御装置の設定，電気装置の点検・保全，3 つは瓦礫撤去，インフラ・ライフラインの復旧…建設機械運転，などである。このうち 1 と 2 の分野を中心に，ものづくり系の 10 科が設定された。翌 14 年度にはさらに増えて 11 科になった。先の「11〜12 年度」段階と異なるのは新設科の 3 科（生産情報ネットワーク技術科，建築リフォームコーディネート科，住宅建築工事科）と CAD・NC 加工技術科から分化した CAD・NC オペレーション科とテクニカルオペレーション科の 2 科，および訓練内容がビル設備施工に特化したビル設備サービス科である。それ以外は，廃止された生産設備メンテナンス科を除くと，訓練科名・内容ともにほぼ同じである（設備保全技術科，溶接施工科，電気設備科，電気・情報通信工事科，建築 CAD サービス科）。

以下は新設科，分化した科，ビル設備施工に特化した科の訓練内容と就職先の特徴である。

〈機械系〉

①CAD・NC オペレーション科／②テクニカルオペレーション科：

訓練内容は両者ともに NC 工作機械（NC 旋盤，MC）の知識・技能の習得であるが，①（前者）は CAD 製図や NC 工作機のプログラミングの習得に，②（後者）は汎用工作機械や NC 工作機械の加工技術の習得に重点がおかれている。そのため訓練生の就職先は，前者が「CAD オペレーター，機械設計技術補助，NC プログラマー，NC 加工オペレーター」，後者は「機械工（旋盤工など），NC 加工オペレーター」などである。

〈電気・電子系〉

⑦生産情報ネットワーク技術科：

訓練内容はパソコンとモバイル端末を使ったネットワークの構築である。先の事務所ネットワーク技術サービス科よりも訓練内容が高度化している。そのため就職先も「プログラマー，システムエンジニアー，ネットワークの運用・管理」などが多くなっている。

〈住宅系〉

⑨ビル設備サービス科：

訓練内容はビルの電気設備・空調設備・防災設備の管理とメンテナンスである。先の建築設備施工科が空調設備とリフォーム訓練の両方であったのに対し，この科は設備関係の訓練に特化している。そのため就職先も「ビル設備の保守，施設の防災保安，各種設備工事」などが多くなっている。

⑩建築リフォームコーディネート科：

訓練内容は「建築 CAD，基礎工事・内装工事，内装仕上げのリフォーム」，「電気工事，住まいのコーディネート，建築営業プレゼンテーション」などである。先（11〜12 年度）の建築設備施工科も設備工事の外に住宅リフォームの訓練をしていたが，この建築リフォームコーディネート科は住宅リフォーム（プラス建築営業―コーディネート含む）の訓練が中心である。就職先は内外装施工の補助，建築 CAD の補助，建築営業等である。

⑪住宅建築工事科：

訓練内容は型枠施工，配筋・コンクリート施工などが中心である。就職先は主に「型枠工，鉄筋工など」である。この訓練科は建設技能工不足を背景に 14 年度に設けられたが，その設置に当たって県から強い要望があった。

「今年（14 年度）新設した住宅建築工事科は宮城県の産業人材育成課と色々やり取りして調整して出来た科です。宮城県でも検討したんですが，難しいということで，じゃあポリテクでやりましょうと。型枠，鉄筋を教える指導員が非常に少ない。そこで民間団体から外部講師という形で来ていただいて…。」（ポリテクセンター宮城・14 年）

（iii）15 年度以降の訓練科構成

先にみたように「震災復興施設内訓練」の目的は，15 年度から「被災地域を中心に不足している建築職人の育成」に変わった。それにともなって機械系と電気・電子系の全科，および住宅系の一部（ビル設備サービス科）が一般の施設内訓練に移行した。その結果，「震災復興施設内訓練」は住宅リフォーム科，建築 CAD サービス科，住宅建築工事科の 3 科になった。

（iv）小括

①訓練科編成の特徴の 1 つは，パソコン（PC）を使った IT 関係の座学訓練（ 3 科）が行われていることである。ポリテクセンターではすでにこの種の IT 訓練から撤退していたが，東日本大震災という緊急事態下で復活した。

②ものづくり系の訓練 6 科は名取実習場で行われている。そこは広いプレハブ仮設の実習場

で，大型の訓練設備が配置されている。電気設備施工科，電気・情報通信工事科，建築設備施工科の 3 科が年内に発足し，CAD・NC 加工技術科，設備保全技術科，溶接施工科の 3 科が年明けに発足している。後者には大型の訓練設備を必要とする科目（機械系）が多く，そのことが訓練の開始日を遅くした。

③「11〜12 年度」段階の訓練科 9 科のうち，震災復興にとくに役立っているのは 7 科である。それは住宅系の 2 科（建築 CAD 技術サービス科，建築設備施工科），電気・電子系の 2 科（電気設備施工科，電気・情報通信工事科），機械系の 3 科(設備保全技術科，生産設備メンテナンス科，溶接施工科）である。しかし，このうち住宅施工（建築施工と設備施工）に関わっているのは 5 科(建築 CAD 技術サービス科，建築設備施工科，電気設備施工科，電気・情報通信工事科，溶接施工科）で，残りの 2 科（設備保全技術科，生産設備メンテナンス科）は製造業の設備保全に関わっている。設備保全技術科は主として内陸部の重工業の設備保全に，また生産設備メンテナンス科は沿岸部の水産加工業等の設備保全に関わっている。しかし，このうち後者の生産設備メンテナンス科は 2 年間（11〜12 年度）でその役を終えている。

④「13〜14 年度」段階の訓練科構成の特徴は，住宅系が 2 科から 4 科に増えたことである。その結果，住宅施工（建築施工と設備施工）に関わる科は 7 科に増えた。これらの需要先は沿岸部より内陸部（仙台含む）に多い。そのため「測量，地ならし，型枠，鉄筋，内部造作，屋根工事，ソーラー付け，エクステリア」等の訓練は，沿岸被災地より仙台などの内陸部を念頭に行われている。訓練生の就職先も主にこれら「仙台市等の工務店や建築事務所など」である（ポリテクセンター宮城・14 年)。

⑤最後は「震災復興施設内訓練」と一般施設内訓練の違いについてである。「震災復興施設内訓練」は「震災復興ニーズに合わせて設置した新設科」とはいえ，その原型は震災前の一般施設内訓練にある。そのため両者の訓練内容は類似している。しかし，異なる点もある。それは「震災復興施設内訓練」が訓練の中身（カリキュラム）を震災復興の状況に応じて微調整できるのに対して，一般施設内訓練は法令によって決められていて，訓練科名・訓練内容を微調整することができない。

⑶ 「震災復興施設内訓練」の訓練実績

（ｉ）訓練生の応募・入所状況

表 8 は 11〜14 年度の応募・入所状況を示したものである。それによると応募率，入所率がともに高い。応募率の平均が 118％，入所率の平均が 88％である。年度別では 11 年度がもっとも低いが，それでも応募率 105％，入所率 79％を示している。とくに，11 年度前期の第 1 期生募集の頃は応募率，入所率が高かった。それは震災で壊れた家を自分で修理しようとする若者たち（25〜30 歳）が数多く応募・入所してきたからである。しかし，その後，雇用保険給付日数の延長や有効求人倍率の上昇などとともに応募・入所率は低下していった。

「雇用保険の給付日数の延長とともに求職活動をしなくなった。やっぱり労働意欲の問題で給

表8　ポリテクセンター宮城の「震災復興施設内訓練」の応募・入所状況

分野	訓練科	年度	定員	応募者(率)	入所者(率)
機械系	①CAD・NC 加工技術科 (13 年度から CAD・NC オペレーション科とテクニカルオペレーション科)	11	15	13(86.7)	11(73.3)
		12	60	77(128.3)	64(106.7)
		13	70	53(75.7)	45(64.3)
		14	94	88(93.6)	69(73.4)
		小計	244	231(94.7)	189(77.5)
	②設備保全技術科	11	15	8(53.3)	8(53.3)
		12	60	50(83.3)	48(80.0)
		13	45	35(77.8)	33(73.3)
		14	60	53(88.3)	45(75.0)
		小計	180	146(81.1)	134(74.4)
	③生産設備メンテナンス科	11	60	89(148.3)	50(83.3)
		12	60	34(56.7)	29(48.3)
		小計	120	123(102.5)	79(65.8)
	④溶接施工科	11	15	10(66.7)	10(66.7)
		12	60	38(63.3)	35(58.3)
		13	45	42(93.3)	36(80.0)
		14	60	61(101.7)	52(86.7)
		小計	180	151(83.9)	133(73.9)
		計	724	651(89.9)	535(73.9)
電気・電子系	⑤電気設備施工科 (13 年度から電気設備科)	11	45	54(120.0)	45(100.0)
		12	60	73(121.7)	58(96.7)
		13	60	73(121.7)	56(93.3)
		14	30	51(170.0)	34(113.3)
		小計	195	251(128.7)	193(99.0)
	⑥電気・情報通信工事科	11	45	66(146.7)	45(100.0)
		12	60	85(141.7)	58(96.7)
		13	60	80(133.3)	58(96.7)
		14	30	36(120.0)	32(107.7)
		小計	195	267(136.9)	193(99.0)
	⑦事業所ネットワーク技術サービス科 (13 年度から生産情報ネットワーク技術科)	11	60	68(113.3)	58(96.7)
		12	64	78(121.9)	64(100.0)
		13	52	77(148.1)	52(100.0)
		14	26	30(115.4)	25(96.2)
		小計	202	253(125.3)	199(99.1)
		計	592	771(130.2)	585(98.8)
住宅系	⑧建築 CAD 技術サービス科 (13 年度から建築 CAD サービス科)	11	60	106(176.7)	66(100.0)
		12	72	116(161.1)	68(94.4)
		13	102	160(156.9)	106(103.9)
		14	68	99(145.6)	70(102.9)
		小計	302	481(159.3)	310(102.7)
	⑨建築設備施工科 (13 年度からビル設備サービス科)	11	45	52(115.6)	43(95.6)
		12	60	76(126.7)	60(100.0)
		13	72	136(188.9)	70(97.2)
		14	36	70(194.4)	38(105.6)
		小計	213	334(156.8)	211(99.1)
	⑩建築リフォーム・コーディネート科	13	45	49(108.9)	47(104.4)
		14	30	43(143.3)	37(123.3)
		小計	75	92(122.7)	84(112.0)
	⑫住宅建築工事科	14	15	19(126.7)	17(113.3)
		計	605	926(153.1)	622(102.8)
合計		11	360	377(104.7)	286(79.4)
		12	556	625(112.4)	484(87.1)
		13	556	705(126.8)	503(90.5)
		14	449	550(122.5)	419(93.3)
		計	1,921	2,257(117.5)	1,692(88.1)

注）ポリテクセンター宮城の資料より作成。

付期間が延長になれば働かないでもらう方が良くなる」（ポリテクセンター宮城・12 年）

「11 月頃から有効求人倍率が上昇し，業種，仕事を選ばなければ非常に就職しやすくなった。賃金も結構出すんです。在職者の転職希望も多くなり，給与水準の良い方に転職している。…訓練を受けるよりもそちらの方がいいだろうと（訓練に応募しなくなる）」（ポリテクセンター福島・12 年）

つぎに，訓練科別の応募率・入所率をみてみよう。機械系が若干低いが（90%，74%），電気・電子系と住宅系はきわめて高い（前者が 137%，99%，後者が 153%，103%）。その理由は住宅系と電気・電子系には住宅再建に関わる建築施工と設備施工の訓練科が多いこと，および女性に人気の高い建築 CAD サービス科があるからである。

「定員が満たない科はものづくり系で，そこは女性向けでないんですね」「女性は全体で 2 割ぐらいですが，建築 CAD サービス科は（女性が）6 ～ 7 割です」（ポリテクセンター宮城・14 年）

（ⅱ）訓練生の男女別・年齢別構成

まず最初に，訓練生の男女構成をみてみよう。表 9 は震災前（08～10 年度）と震災後（11～13 年度）を比較したものである。それによると震災後の男女構成比は男性 83%，女性 17%である。震災前（78：22）に比べると，男性の割合が若干高くなっている。それは多分に震災直後という異常時期・事態の反映と思われる。しかし，それも時間とともに収まってきている。たとえば，14 年度の男女構成比は 80：20（男性 336 人，女性 83 人）と，ほぼ震災前に等しくなっている。

次に，訓練生の年齢構成をみてみよう（表 9，表 10）。表 9 からは 11～13 年度の平均の年齢構成が，また表 10 からは 11，13，14 年の各年度の年齢構成が分かる。それによると訓練生の年齢の特徴として，第 1 に 20～40 歳代が全体の約 85%を占めている。それは震災によって仕事

表 9　施設内訓練受講者の震災前と震災後の比較　（%）

	性別		雇用保険受給		年齢					常用・非常用	
	男	女	受給者	非受給者	20 代	30 代	40 代	50 代	～64 才	常用	非常用
震災前（08～10 年度）	78	22	87	13	30	41	17	10	2	68	32
震災後（11～13 年度）	83	17	91	9	25	36	24	11	4	77	23

雇用形態					関連就職率		就職場所	
4 ヶ月以上	4 ヶ月未満	パート・アルバイト	派遣	自営	関連就職	非関連	県内	県外
63	5	17	11	4	68	32	88	12
71	4	11	12	2	86	14	89	11

就職先規模					
30 人未満	100 人未満	300 人未満	500 人未満	1,000 人未満	1,000 人以上
42	20	14	4	4	16
47	22	11	4	4	12

注）サンプル数は震災前が 1,853 人，震災後が 868 人である。
出所）ポリテクセンター宮城の資料より作成。

表 10　ポリテクセンター宮城の訓練科別年齢構成

訓練科名	年度	入所者	年齢								
			～24 歳	～29 歳	～34 歳	～39 歳	～44 歳	～49 歳	～54 歳	～59 歳	60 歳～
CAD・NC 加工技術科（13 年度から CAD・NC オペレーション科）	11	11	2	2	3	1	1	1		1	
	13	37	4	12	5	6	3	2	4		1
	14	62	14	13	11	10	7	3		1	3
テクニカルオペレーション科	13	8	2	1		5					
	14	7	1	3	3						
設備保全技術科	11	8		1			4	1	1	1	
	13	33	1	7	3	4	4	1	2	7	4
	14	45	3	3	4	8	8	3	6	4	6
生産設備メンテナンス科	11	50	4	12	6	9	11	2	4	2	
溶接施工科	11	10		1		2	3	3		1	
	13	36	5	3	7	10	3	2	3	1	2
	14	52	5	5	11	8	5	6	4	6	2
電気設備施工科（13 年度から電気設備科）	11	45	2	12	6	4	6	3	3	5	4
	13	56	3	11	9	12	4	6	6	3	2
	14	34	11	6	4	7	3	1	1		1
電気・情報通信工事科	11	45		9	14	9	6	2	3	2	
	13	58	7	12	8	8	11	4	1	3	4
	14	32	2	5	11	1	4	3	3		3
事業所ネットワーク技術サービス科（13 年度から生産情報ネットワーク技術サービス科）	11	58	5	14	17	6	12	2	1	1	
	13	52	6	11	14	11	8	2			
	14	25	3	7	4	2	5	3		1	
建築リフォーム・コーディネート科	13	47	1	4	5	7	9	4	8	5	4
	14	37	5	3	5	6	6	5	4	2	1
建築 CAD 技術サービス科（13 年度から建築 CAD サービス科）	11	66	4	11	12	13	11	4	7	2	2
	13	106	6	18	31	16	18	9	7	1	
	14	70	7	13	17	12	8	6	1	2	4
建築設備施工科（13 年度からビル設備サービス科）	11	43	5	2	6	6	8	8	3	4	1
	13	70	5	10	12	11	7	6	9	8	2
	14	38	1	8	7	7	6	2	2	4	1
住宅建築工事科	14	17	6	2		3	2	2	2		
総計	11	336/100.0	22/ 6.5	64/19.0	64/19.0	50/14.9	62/18.5	26/7.7	22/6.5	19/5.7	7/2.1
	13	503/100.0	40/ 8.0	89/17.7	94/18.7	90/17.9	67/13.3	36/7.2	40/8.0	28/5.6	19/3.8
	14	419/100.0	58/13.8	68/16.2	77/18.6	64/15.3	54/12.9	34/8.1	23/5.5	20/4.8	21/5.0

出所）ポリテクセンター宮城「震災復興訓練受講者の年齢等について」より作成。

を失った若中年層が多いことを示している。第 2 は，若年層（20～30 歳代）が震災前より約 10% 減少し（70%前後→ 60%前後），逆に中高年層（40～64 歳）がその分増えている。もっとも，先にもみたように，震災直後は若年の受講者が多かったのであるが。

「最初の頃は 25～30 歳ぐらいの若い方が多いんです。自分も被害を受けていて，自分の家は自分で何とかしたいというので，若い人が結構きたんです。1 年半過ぎると，そういう人も何らかの仕事をパートでもアルバイトでもやらなきゃというんで，そっちへ流れて行って，だんだん年齢層が高くなった」（ポリテクセンター岩手・12 年）。

第 3 は，訓練科による年齢構成の違いについてである。若年層が多いのは，CAD・NC 加工技術科，事業所ネットワーク技術サービス科，建築 CAD 技術サービス科，電気設備施工科，電気・情報通信工事科，生産設備メンテナンス科の 6 科で，いずれも 20〜30 代が 6 割以上を占めている。それに対して中高年層が多いのは，設備保全技術科，建築リフォーム・コーディネート科の 2 科である（40〜64 歳が 5 割以上）。その中間に位置するのが溶接施工科と建設設備施工科で，40 歳未満層が 5 割以上を占めている。

これらの結果を岩手ポリテクセンターと比較すると，どうであろうか。岩手県の年齢構成はインタヴュー調査から得たものである。それによると「CAD・NC オペレーション科，金属加工科，電気設備科，生産設備科の 4 科は 30〜34 歳を中心とする若者が多く，ビル管理科，住宅リフォーム科，住宅建築施工科は 50 歳以降の高年が多い」という（ポリテクセンター岩手・15 年）。これは先の宮城県の年齢構成とほぼ同じである。違う点は宮城県には IT 関係の訓練科（事業所ネットワーク技術サービス科，建築 CAD 技術サービス科）があるのに対し，岩手県にはないことである。これらの訓練科は若年層や女性層に人気が高いのである。

以上が訓練生の年齢別特徴である。ところで，「震災復興施設内訓練」は被災離職者の就職支援を目的としているが，では実際に，どの位の被災者が訓練を受けているのだろうか。それを示すデーターはポリテクセンターにはない。しかし，訓練指導員は訓練生と接触することが多く，被災者の状況もある程度は分かっているという。そこで指導員の話を総合すると，「（11 年度の訓練生のうち）直接被災した人は 1 〜 2 割ぐらいで，何かしら震災の影響がある人は半部以上でないか」という（ポリテクセンター宮城・12 年）。かなりの人が震災の影響を受けていることが分かる。彼らの中には震災で心的障害（トラウマ）を受けた人もおり，そのメンタルヘルスケアが必要になっている。そのためポリテクセンターでは相談窓口をつくり，メンタルヘルスの専門家を配置している。

「訓練を受けている人の中には心の問題を抱えている方もいらっしゃいます。そこで相談出来やすい体制ですね，そういう精神的な部分の相談をする専門家を配置して，相談できる体制を作ったりしております」（ポリテクセンター宮城・12 年）

このように公的職業訓練は被災訓練生のメンタルヘルスケアにおいても一定の役割を果たしている。しかし，公的職業訓練はさらにそれ以上の機能も有している。それは被災者の心身を癒す「学びのコミュニティの形成」と「ピア・サポート機能」（仲間による支え合いの機能）である。これについては小形美樹たちの研究が詳しいので参照されたい[36]。

⑷ 「震災復興施設内訓練」の就職実績

（ｉ）宮城ポリテクセンター訓練生の就職先

「震災復興施設内訓練」を受けた後の就職の状況はどうであろうか。表 9 と表 11 からその特徴をみてみよう。

1 つは，就職率がきわめて高いことである（表 11）。各年度平均が 82％〜90％である。訓練

表 11　ポリテクセンター宮城の「震災復興施設内訓練」の就職率

分野	訓練科	年度	就職率	(関連就職, 常用就職)	
機械系	①CAD・NC 加工技術科 (13 年度から CAD・NC オペレーション科)	12	82.9	94.1	88.2
		13	86.7	61.5	76.9
		14	76.0	78.9	78.9
	②テクニカルオペレーション科	13	100.0	50.0	83.3
		14	100.0	60.0	100.0
	③設備保全技術科	12	78.6	100.0	77.3
		13	86.4	68.4	81.6
		14	89.7	68.6	80.0
	④生産設備メンテナンス科	12	92.3	70.8	75.0
		13	93.3	71.4	92.9
	⑤溶接施工科	12	72.4	95.2	90.5
		13	93.3	71.4	89.3
		14	97.6	68.3	92.6
電気・電子系	⑥電気設備施工科 (13 年度から電気設備科)	12	85.2	87.5	75.0
		13	89.5	68.6	76.5
		14	100.0	73.3	86.7
	⑦電気・情報通信工事科	12	73.2	100.0	73.2
		13	87.2	67.1	86.6
		14	94.1	93.8	75.0
	⑧事業所ネットワーク技術サービス科 (13 年度から生産情報ネットワーク技術科)	12	89.1	65.3	79.6
		13	82.6	84.2	100.0
		14	91.7		
住宅系	⑨建築 CAD 技術サービス科 (13 年度から建築 CAD サービス科)	12	86.9	81.1	79.2
		13	84.8	76.8	89.3
		14	93.9	56.3	64.5
	⑩建築設備施工科 (13 年度からビル設備サービス科)	12	90.7	100.0	77.6
		13	94.6	71.4	74.3
		14	94.4	58.8	64.7
	⑪建築リフォーム・コーディネート科	13	100.0	71.4	78.6
		14	84.9	47.1	70.6
合計		12	84.5	87.4	78.9
		13	88.3	70.1	83.1
		14	89.9	68.4	78.6

出所）ポリテクセンター宮城の資料より。

科別でも就職率が 80％を下回るのは，4 年間で 4 科にすぎない(14 年度の CAD・NC 加工技術科，12 年度の設備保全技術科，溶接施工科，電気・情報通信工事科)。それ以外はすべて 85％以上の就職率である。とくに，テクニカルオペレーション科，生産設備メンテナンス科，建築設備施工科の 3 科の就職率が高い（90％～100％)。

2 つは，就職先の企業規模と所在地についてである。表 9 によると，就職先の企業規模は 30 人未満（47％）がもっとも多く，ついで 100 人未満（22％)，300 人未満（11％）である。300 人未満の中小零細企業に全体の 80％が就職していることになる。つぎに就労の所在地であるが，

県内（地元）が圧倒的に多い。約 90％が県内就職である。これらのことから「震災復興施設内訓練」は地元の中小零細企業に人材を育成・供給していることが分かる。元来，ポリテクセンターは地元中小企業に人材を育成・供給することを目的としているが，「震災復興施設内訓練」も同じ役割を果たしているのである。

3 つは，就職の雇用形態についてである。まず，「常用」と「非常用」であるが，「常用」が 8 割前後，「非常用」が 2 割前後である。ちなみに，表 9 の「11〜13 年度」は「常用」77％，「非常用」23％，表 11 の「12〜14 年度」は「常用」79〜83％，「非常用」17〜21％である。つぎに雇用期間であるが，「 4 ヶ月以上」が 71％，「その他（ 4 ヶ月未満，パート・アルバイト，派遣）」が 27％である（表 9 ）。

これらのことを総合すると，就職の雇用形態は「常用」および「 4 ヶ月以上」がもっとも多いことになる。しかし，これらの雇用形態はイコール正規雇用を意味していない。その中には多分に非正規雇用が含まれている。とくに，「建設関係では不安定雇用の求人が多く，それがミスマッチの原因にもなっている」という（宮城ポリテクセンター 13 年調査）。ということは，表 11 の住宅系 3 科の「常用 70％〜80％」は，現実の雇用形態からほど遠いことを意味している。

では，「 4 ヶ月以上」はどうであろうか。訓練指導員が就職指導の際に重視するのは「 4 ヶ月以上の雇用見込み」である。それは「 4 ヶ月以上の雇用」ならば，正規雇用の割合が高くなるからである。しかし，この「 4 ヶ月以上の雇用見込み」は 14 年度から就職指導の「基準」から外された。それに代わって「 1 ヶ月以上の雇用見込み」が就職指導の「基準」になった。雇用保険の適用範囲が「 6 ヶ月以上雇用」から「 1 ヶ月以上雇用」になったからである。では，そのことは何をもたらしたであろうか。それは訓練生の就職申告の中にこれまで以上に非正規雇用が含まれるようになったことである。事実，最近「伸びているのは非正規（雇用者）で，正社員は 3 人に 1 人しかいない」といわれる（ポリテクセンター岩手・15 年）。こうした傾向は不安定雇用求人の多い建設関係や女性受講生の多い訓練科に強く表れている[37]。

4 つ目は就職先の職種についてである。表 11 によると，関連就職率が非常に高い。12 年度は 87％，13〜14 年度は 70％前後である。そのことは訓練生が訓練で習得した知識・技能を活かせる職種に就いていることを示している。訓練科別で関連就職率が高いのはつぎの 5 科である。電気・情報通信工事科（電工），電気設備施工科（電工），CAD・NC 加工技術科（機械工），設備保全技術科（保全工），溶接施工科（溶接工）。一方，関連就職率が低いのは事業所ネットワーク技術サービス科，建築 CAD 技術サービス科，建設設備施工科，建築リフォーム・コーディネート科の 4 科である。

以上が表 11 から分かる就職先の職種である。しかし，そこに示されているのは全体的に関連就職率が高いこと，中でも 5 科の関連就職率が高いこと，そして職種的には電工，機械工，保全工，溶接工の関連就職率が高いことである。それ以上のことは表 11 からは分からない。そこで項を改めて，ポリテクセンター岩手の資料を用いて，再度，就職先の職種をみることにしよう。

表 12　ポリテクセンター岩手の「震災復興施設内訓練」の実施状況

訓練科	年度	訓練期間	定員	入所状況		修了・就職状況				
				入所者	入所率	修了者	就職者	うち常用	就職率	常用率
住宅設備施工科	11 年度		30	27	75.0				75.0	
	12 年度		40	28	83.9				83.3	
住宅建築施工科	11 年度	11.8〜12.2	10	9	90.0	4	2	1	66.7	50.0
		11.11〜12.5	10	7	70.0	4	4	2	100.0	50.0
		12.2〜12.8	10	6	60.0	3	2	1	83.3	50.0
		計	30	22	73.3	11	8	4	72.3	50.0
	12 年度	12.5〜12.11	10	5	50.0	5	5	3	100.0	60.0
		12.8〜13.2	10	4	40.0	4	4	2	100.0	50.0
		12.11〜13.5	10	4	40.0	3	3	2	100.0	66.7
		13.2〜13.8	10	4	40.0	3	3	3	100.0	100.0
		計	40	17	42.5	15	15	10	100.0	66.7
	13 年度	13.5〜13.11	15	9	60.0	7	7	6	100.0	85.7
		13.8〜14.2	15	9	60.0	6	6	5	100.0	83.3
		13.11〜14.5	15	8	53.3	7	7	6	100.0	85.7
		14.3〜14.8	15	15	100.0	13	13	10	100.0	76.9
		計	60	41	68.3	33	33	27	100.0	81.8
	14 年度	14.6〜14.11	15	15	100.0	13	13	8	100.0	61.5
		14.9〜15.2	15	11	73.3	10	10	8	100.0	80.0
		14.12〜15.5	15	14	93.3	12	12	7	100.0	58.3
		15.3〜15.8	15	11	73.3	9	8	7	88.9	
		計	60	51	85.0	44	43	30	97.7	69.8
	15 年度	15.6〜15.11	15	13	86.7					
		15.9〜16.2	15	8	53.5					
		15.12〜16.5	15	9	60.0					
		計	45	30	66.7					
	合計		235	161	68.5	103	99	71	96.1	71.7

出所）岩手ポリテクセンター遠野実習場「震災復興訓練実施状況」より作成。

（ii）ポリテクセンター岩手の就職先

ポリテクセンター岩手の就職の内訳をみる前に，同センターの「震災復興施設内訓練」を概観しておこう。ポリテクセンター岩手の「震災復興施設内訓練」は 11 年度に住宅建築施工科と住宅設備施工科の 2 科で発足し，13 年度に住宅建築施工科に統一している（表 12）。訓練内容は基礎工事，木造住宅一般構造，建築 CAD 製図，構造部材の加工・組立，内外装施工，内装リフォームなどである。これから分るように建築大工等の建築施工者の育成を目的としている。その入所率は高く，表 12 によると，11〜15 年度の平均入所率は 83％である。とくに 14 年度以降，正確には 14 年 3 月の訓練生から入所率が急上昇している。

「平成 24 年度末までは住宅の復興もまだ進んでなく，大工見習等の求人もあまり見込めなく，入所率が 40％に低下していた。訓練科を一本化した後も芳しくなかったが，14 年 3 月に入所率が 100％になった。広報活動が広く認められてきたこともあるが，復興具合が進んで個人住宅，災害復興住宅の建設が進み，それが入所率にも反映している」（ポリテクセンター岩手・15 年）

表 13　ポリテクセンター岩手の「住宅建築施工科」の就職先　（人）

年度	分類	職業分類											
	大分類	専門的・技術的職業従事者		事務従事者		販売従事者		サービス従事者				保安従事者	農林漁業従事者
	中分類	建築土木測量	社会福祉専門職業	一般事務	生産関連事務	商品販売	営業職業	介護サービス	飲食物調理	居住施設・ビル管理人	その他サービス職業	その他の保安	農業
11				1		1			1				
12		1		1			1	1					
13		6		1				1		1			1
14		5	1	5	1	1	1	1		1	2	1	4
計		12	1	8	1	2	2	3	1	2	2	1	5

	生産工程従事者						運転従事者			建設・採掘従事者			
	生産設備制御・監視	製品製造・加工処理	機械組立	機械修理・補修	製品検査	生産関連・生産類似	自動車運転	船舶・航空機運転	定置建設機械運転	建設従事者	電気工事	土木作業	採掘
11		4								7		2	
12	3						2			6	1	1	
13		4	1				4		2	7	2	5	1
14	3	4	1	1	1	1		1		3	1	7	
計	6	12	2	1	1	1	6	1	2	23	4	15	1

	運搬・清掃・包装等の従事者		計
	運搬	清掃	
11			16
12			17
13	3		39
14	3	1	50
計	6	1	122

出所）岩手ポリテクセンター遠野実習場「震災復興訓練実施状況」より作成。

そこでつぎに，住宅建築施工科の就職状況をみてみよう。表 12 によると，就職率は平均 96％ときわめて高い。11 年度以外はすべて 100％である。しかし，そのことと訓練で習得した知識・技能を活かせる職業に就いていることとは別問題である。そこで次に，住宅建築施工科の就職の内訳を示す表 13 をみてみよう。それは就職先の内訳（職種）を職業大分類別・中分類別に示したものである。それによると就職先の職種はきわめて多様である。職業大分類では 10 職種に，職業中分類では 27 職種にも及んでいる。そのうち関連職種といえるのは，大雑把に見積もると「専門的・技術的職業」（大分類）の建築土木測量（中分類）9.8％，同じく「販売従事者」の営業職 1.6％，「運転従事者」の定置建設機械運転 1.6％，「建設・採掘従事者」の建設従事者 18.8％，電気工事 3.3％，土木作業 12.3％，「運転・清掃・包装等従事者」の運搬 4.9％で，全部で 52.3％になる。しかし，関連職種を訓練内容に即してより厳密にみると，「販売従事者」の営業職 1.6％，「運転従事者」の定置建設機械運転 1.6％，「運転・清掃・包装等従事者」の運搬 4.9％は除かなければならないだろう。そうすると残り（関連就職）は 44.2％になる。これはポリテクセンター宮城の中でもっとも関連就職率の低い，建築リフォームコーディネート科の関連就職率（14 年度）にほぼ匹敵する数字である。

これから分るように住宅建築施工科の就職先は関連就職よりも非関連就職が多く，それは56%になる。その就職先は具体的には，社会福祉専門職業，一般事務，生産関連事務，商品販売，営業職，介護サービス，飲食物調理，ビル管理，その他サービス職業，保安，農業，生産設備制御・監視，製品製造・加工処理，機械組立，機械修理，製品検査，その他生産工程，自動車運転，船舶・航空機運転，定置建設機械運転，採掘，運搬，清掃など，計23の職業中分類に及んでいる。

これら非関連職種（異業種）へ就職する方法には2通りの仕方がある。1つはポリテクセンターの訓練指導員や就職支援体制（キャリア・コンサルタント）を活用する方法，2つは各人の前歴や経験を活かす方法である。後者は「震災復興施設内訓練」だけでは「一人前」になれない職種（訓練科）において有効である。下記のインタヴューにもあるように，前職・前歴や資格を活かして非関連職種（異業種）へ就職する者は，訓練科や職種にもよるが，決して少数派ではないのである。

「就職先は関連じゃなくて前職の経験があるので，ドライバー，一般事務，介護などそういうところに行きます。例えば，介護に行った1人は元経験者で，建設業者が作った介護施設に行った。就職を探す時に自分の前職や資格などを書いた経歴書を公開するわけですが，会社がそれをご覧になってこの方をリクエストしました。…（職業大分類の）Hの生産工程従事者も前職が多いです。震災復興訓練は基本的に住宅建築施工の経験のない方を入れてますが，6ヶ月の訓練では十分でない部分も当然あります。それで（今訓練しているのに）就職できればいいですが，そういう訳にはいかない場合がある。過去の経歴が圧倒的に長く，今回習っただけでは入れない人が出てくる。そういう人たちは過去の経歴を生かして，就職を探したりします。」（ポリテクセンター岩手・15年）

(5) 「震災復興施設内訓練」の訓練レベル

ポリテクセンターの「震災復興施設内訓練」はシステム・ユニット訓練である。それは職務を構成する単位作業（技能要素）を3日間の訓練にユニット化し，それが6つ集まって1システム（1つの作業システム）を，さらにそれが3つ組み合わさって1職務を構成するものである。1システムは18日（3日×6ユニット）で可能であるが，実際は1ヶ月で完結するようになっている。余った日は調整日にあてられている。これから分かるようにシステム・ユニット訓練は3ヶ月で1職務の仕上がり（訓練完成），6ヶ月で2職務の仕上がりとなっている。2つの職務は同じレベルであり，どちらが上・下ということはない。そのため，どちらか一つが修了すると，就職活動が可能になっている。

「（6ヶ月訓練といっても）基本的にはレベルが同じ3ヶ月訓練を2つくっつけてる。4ヶ月目に就職しても最低1つのモジュールは修了している。入校時期は4期に分かれ，雇用保険者はどこからでも受けれるようになってる。どちらかのシステム・ユニットが終わると，就職活動をどうかやって下さい，と促します」（ポリテクセンター岩手・15年）

それでは，この１職務の仕上がりとはどのようなレベルであろうか。今，住宅建築施工科の２つのシステム・ユニットを示すと，１つは「工具の取扱，継手・仕口加工，軸組・小屋組墨付け・加工，内外装下地工事，サッシ取り付け，内外装仕上げ，内装材のリフォーム施工，空調設備工事」，２つは「建築の測量，施工法・配筋施工，建築法規・建築構造，建築 CAD，パソコン OS」である。前者は実習が多く，後者は座学が多い構成である。訓練の仕上がりは，前者が建築大工をイメージし，後者は型枠工・鉄筋工をイメージしている。しかし，訓練期間はわずか３ヶ月であり，そこで仕上がるのは一人前のレベルではなく，基礎レベルの仕上がりである。

「我々がやるのはものづくりの基本的訓練です。どこに行っても通用する最低限のラインを。業界ではさらに上のレベルを求めてくるが，個別企業向けにはやっていない。広く一般的なことを基礎から若干難しいのを入れてやってる」（ポリテクセンター宮城・15 年）

この基礎レベルの仕上がりに対して，企業による２つの評価がある。１つは「基礎だけ分かっていればいいです。後はこちらで。こういう形状さえできれば採用します」という評価（ポリテクセンター宮城・14 年），２つは「まだ欲しい人材になってない。６ヶ月訓練だとある程度分かっているが，まだわが社のほしい人材には合わない。ちょっとかじったくらいじゃね」という評価（ポリテクセンター宮城・12 年）である。前者の評価は基礎レベルの仕上がりだけで仕事が可能な職種に多く，後者の評価はそれだけでは仕事ができない職種に多い。たとえば，ポリテクセンター宮城の溶接施工科（溶接工），住宅建築工事科（型枠工，鉄筋工），ポリテクセンタ福島のテクニカルメタルワーク技術科（溶接工）は前者に属し，ポリテクセンター岩手の住宅建築施工科（建築大工）とポリテクセンター福島の住宅リフォーム技術科（建築大工）は後者に属する。

「溶接系やテクニカルメタルワーク科（溶接技術コース）はここの６ヶ月間で１人前になります。現場に出てもある程度務まるんです。ですからここで訓練した技能が活かせる所へ就職する。ところが科によってそうでない科があります。たとえば，住宅リフォーム科（建築大工）はここで習った知識をそのまま生かせる就職先がないんです。そうすると，どうしても関連以外の所へ就職する可能性が高いんです。住宅リフォーム科で内装だけ勉強して，これだけしっかり身につけて就職させましょうというと，これだけだと就職先が皆無なんです。そうするとどうしても色んなところに就職できるように幅広く勉強する。そうすると逆に浅くなるから会社に入って再度勉強して技術を身につけなければならない。内装だけ勉強しても採用してくれない。ここら辺の建築屋さんは幅広くやってますから」（ポリテクセンター福島・12 年）

ところで，訓練生に対する評価は訓練内容だけでなく，「仕事への姿勢・意欲」によっても左右される。そして，その評価はおおむね高い。それを示すものにポリテクセンター宮城の「人材ニーズ把握調査」がある。それはポリテクセンター宮城が 13 年度の離職者訓練計画の策定のために事業主・事業主団体に対して行ったヒアリング調査である。その中で社団法人みやぎ工業会（会員企業約 400 社）は，訓練生の「仕事への姿勢・意欲」をつぎのように語っている。

「機械関連分野の企業では，やる気のある，関心のある，基礎のある人材を求めている。即戦力の人材を求めているわけではない。また，入職したら育てるという意識で採用する。しかし，やる気や本音を採用面接では把握することが困難であるため，育てている途中で辞めてしまったり，手塩にかけて育てたとしても，実は機械の仕事が嫌いだったということで辞められる場合もある。このようなミスマッチを防ぐため，職業訓練を通じて身につけたい，勉強したい能力（気持ち）が明確で，機械加工という仕事へのやる気や興味が明確な訓練受講者の採用は効果的である」[38)]

このように訓練生の「仕事への姿勢・意欲」に対する評価はきわめて高い。それは離職者訓練だけでなく，若年者を対象とする普通職業訓練においても同様である。たとえば，私が 14 年～15 年に行った調査では，訓練生の「仕事への姿勢・意欲」を調査企業 50 社中の 13 社で高く評価している。たとえば，ある企業は訓練生の良さとして「基礎力」以外に「現場の雰囲気を知っていること，ものづくりが好きだということ」を上げ，そうした「機械をいじったり，ものを作ったりするのが好きでないと，（仕事が）長続きしない」（スチール制作企業）と述べている。また，ある企業は「訓練生は仕事の内容を知って入ってくる。仕事の大変さを知っている。夏の工場の暑いことも知っている」（鉄骨制作・組立企業）と，訓練生の「仕事への姿勢・意欲」を高く評価している[39)]。このように公共職業訓練はものづくり訓練を通して「仕事への姿勢・意欲」を育んでいることが分かる。このことは公共職業訓練のもつメリットの 1 つであり，高く評価されてよいだろう。

（注）

1）総務省消防庁『東日本大震災被害報』平成 28 年 3 月 1 日より。

2）阪神・淡路大震災復興の立ち上りにおいて企業が果たした役割は大きい。それについては兵庫県中小企業家同友会編『阪神大震災物語』中外書房，1995 年，二葉邦彦「企業の現状と将来展望」立命館大学震災復興研究プロジェクト編『震災復興の政策科学』有斐閣，1998 年を参照。

3）瓦礫処理は 12 年度が災害廃棄物処理 63%，津波堆積物処理 37%，13 年度が両者 100%である。復興庁『東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し　平成 28 年 3 月版』（インターネット）より。

4）同上による。

5）毎日新聞，2016 年 3 月 10 日より。

6）わが国の人材育成システムにおいて公共職業訓練の位置は低い。それを教育訓練費の側面からみると，公共職業訓練にかかる費用はわが国の教育訓練費総額のわずか 1 割である。詳しくは，木村保茂「わが国の公共職業訓練の新たな展開 —— 基金訓練，ジョブ・カード制度，「義務付け・枠付け」の見直し ——」北海学園大学開発研究所『開発論集　第 88 号』2011 年，39 頁を参照。

7）「東日本大震災復興と公的職業訓練」を書く上で参考にしたのは次の論文である。①玄田有史「震災対策にみる雇用政策の未来」『日本労働研究雑誌 NO.622』2012 年 5 月，②松井祐次郎「震災からの雇用の復興 —— 被災者自身の手による雇用創出と被災者向け職業訓練に注目して ——」国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス　NO.746』2013 年 3 月，③労働政策研究・研修機構『東日本大震災と職業能力開発施設 —— 震災対応から復旧・復興までの記録』2013 年 3 月（労働政策研究

報告書 NO.155)，④労働政策研究・研修機構『東日本大震災と職業訓練の現場 —— ポリテクセンター宮城の被災から復旧・復興までの記録』2014 年 3 月（労働政策研究報告書 NO.162)，⑤高橋保幸「ミスマッチに対する職業訓練のあり方について —— 宮城県内の東日本大震災被災地に関する一考察」キャリアデザイン学会『キャリアデザイン研究　VOL.10』2014 年 9 月。⑥小形美樹・高橋保幸・高橋満「天災地変直後の職業訓練の意義と役割 —— 東日本大震災で被災した女性求職者の事例から ——」仙台青葉学院短期大学『研究紀要青葉　Seiyo　第 5 巻第 2 号』2013 年。

8）ポリテクセンター宮城「平成 24 年度離職者訓練に係る基本的な考え方」より。

9）本論で述べるのは「求職者支援特別訓練コース」であって，一般の求職者支援訓練ではない。しかし，一般の求職者支援訓練も津波被災地では開講されており，被災者支援訓練として一定の役割を果たしている。開講例としては，石巻市の「ビジネスパソコン基礎科」と「IT ビジネス基礎科」，気仙沼市の「介護職員養成科」などがある。これらについては，小形美樹ほか，前掲「天災地変直後の職業訓練の意義と役割」を参照のこと。なお，求職者支援制度のメリットと限界については，玄田有史，前掲「雇用対策にみる雇用政策の未来」52〜54 頁，および木村保茂「『学院統廃合』反対運動と民間教育訓練機関の活用」北海学園大学開発研究所『開発論集　第 89 号』2012 年，107〜112 頁が詳しい。

10）被災 3 県の数字は環境省廃棄物・リサイクル対策部の発表（平成 26 年 3 月 26 日付け）による。また，石巻市の数字は石巻市『東日本大震災からの復興』（平成 26 年 10 月）による。なお，全国(13 道県）の瓦礫総量は約 3,000 万トンである。

11)「対談　岩手県震災がれき処理 —— 地震国，日本の未来のために。『リサイクル優先型』の震災がれき処理に挑む」2012 年（応用地質株式会社のホームページ）より。

12）労働政策研究・研修機構『東日本大震災と雇用・労働の記録 —— 震災記録プロジェクト第 1 次取りまとめ報告』（労働政策研究報告書第 156 号)，2013 年，237 頁参照。

13）労働力の地元調達優先を背景に，石巻ブロックは 1 日 1,250 人，14 年度末までに 67 万 4,000 人の雇用目標を立てた（運送業 420 人，処理業務 720 人，運転管理 60 人，付帯業務 25 人，環境業務 25 人/日）（同上，238 頁)。最初の頃は，この雇用見込みは外れ「実際に求人がでたのは 200 人弱」であったが，その後，瓦礫処理などを中心に求人数は増大していった(前掲『東日本大震災と雇用・労働の記録』238 頁，126 頁)。

　なお，瓦礫処理には暴力団関係者も進出し，違法派遣ビジネスのケースが生じた。たとえば，「仙台市や岩沼市の安いアパートを 10 部屋ほど借りて，ホームレスを常に 20〜30 人ほど囲い込み，不当に安い賃金で建設現場に送りだしている」などである（読売新聞，2014 年 3 月 10 日)。

14）労働政策研究・研修機構，前掲『東日本大震災と雇用・労働の記録』237 頁。

15）以上，インターネットの環境省災害廃棄物対策情報サイト（災害廃棄物処理の進捗管理）より。

16）石巻市『東日本大震災からの復興』平成 27 年 6 月，4 頁。

17）厚生労働省『一般職業紹介状況（平成 24 年 2 月分）について』（インターネット）より。

18）厚生労働省『震災による雇用状況 (月次)』（平成 24 年 9 月 29 日)…ポリテクセンター岩手提供の資料より。

19）宮城労働局『press release』（平成 24 年 9 月 28 日）より。

20）石巻職業安定所『求人・求職の状況（平成 26 年 9 月分)』（石巻市商工課提供）より。

21）厚生労働省，前掲『一般職業紹介状況（平成 24 年 2 月分）について』より。

22）石巻職業安定所，前掲『求人・求職の状況（平成 26 年 9 月分)』より。

23）松本安彦「東日本大震災の被災地における雇用関連サービスと求人・求職状況」労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌 No.622』2012 年 5 月，75 頁。

24）宮城労働局，前掲「press release」より。

25）松本安彦，前掲「東日本大震災の被災地における雇用関連サービスと求人・求職状況」より。
26）阪神・淡路大震災の特別訓練コースについては，兵庫県立神戸高等技術専門学院「被災離職者特別訓練実施状況（平成 6 ・ 7 年度～10 年度）」，ポリテクセンター兵庫「阪神・淡路大震災被災離職者に対する公共職業訓練の拡大実施について」（平成 7 年 2 月），兵庫県『阪神・淡路大震災 ―― 兵庫県の 1 年の記録』（平成 8 年 6 月）を参照。
27）阪神・淡路大震災の時の訓練期間は 2 ヶ月が中心である。同上資料より。
28）厚生労働省『産業復興に係る主要施策（平成 26 年度）』（インターネット）より。
29）ふんばろう東日本支援プロジェクト『重機免許取得プロジェクト活動報告書 2011 年 5 月～2013 年 3 月』（インターネット）より。
30）その取組みについては松井祐次郎，前掲「震災からの雇用の復興」72～76 頁を参照のこと。
31）岩手県雇用対策・労働室「職業訓練ニュース　第 1 号」2012 年 8 月。
32）厚生労働省「アフターサービス推進室の活動報告　第 11 号」2013 年 4 月（インターネット）より。
33）高橋保幸，前掲「ミスマッチに対する職業訓練のあり方について」188 頁，195 頁参照。
34）厚生労働省「〝日本はひとつ〞しごとプロジェクト」2011 年（宮城ポリテクセンターの提供資料）より。
35）小形美樹たちは被災訓練生のインタヴュー調査を通じて，就職支援体制の重要性を次のように述べている。「介護やパソコン操作といった主要スキルに加え，就職試験対策や一般常識が（講義の中に…引用者）組込まれていること」，あるいは「就職先が見つからないのであれば，職業訓練後に起業できるプログラム（研修…引用者）の提供」があること（小形美樹ほか，前掲「天災直後の職業訓練の意義と役割」65 頁，67 頁）。
36）小形美樹ほか，前掲「天災直後の職業訓練の意義と役割」65～67 頁，68 頁参照。
37）上記論文は，女性訓練生（求職者支援訓練）の就職のミスマッチの状況とそれに対応した職業訓練の必要性についても提言している。
38）ポリテクセンター宮城『ポリテク宮城平成 25 年度離職者訓練実施計画策定の流れ』平成 25 年 6 月 21 日，17 頁。
39）木村保茂「卒業生からみた公共職業訓練と中小企業の教育訓練」北海学園大学開発研究所『開発論集第 96 号』2015 年，39～40 頁参照。